

令和2年度

# 決算の概要



綾瀬市

# 目次

総括	1
決算の規模	2
一般会計決算の概要	
(1) 歳入	
① 款別決算	4
② 市税の推移	4
③ 市税の決算	5
④ 自主財源と依存財源	6
⑤ 綾瀬市活性化応援寄附金の実績	7
⑥ 厚木基地関連の歳入	7
(2) 歳出	
① 款別決算	8
② 性質別決算	9
③ 性質別決算額の推移	10
市債及び基金の状況	11
財政指標等の状況	13
新規・拡充事業等の効果	15
綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略	43
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途	47
消費税引き上げ分の地方消費税などの使途	52
補助交付金の概要及び効果	54
特別会計（4会計）	
・国民健康保険事業	68
・深谷中央特定土地区画整理事業	72
・介護保険事業	74
・後期高齢者医療事業	78
公営企業会計（1会計）	
・公共下水道事業	80
地方債の発行（借入）状況	84
（資料編）	
・一般会計歳出節別集計表	88
・一般会計歳出性質別集計表	92
・市債の状況（一般会計）	94
・市債の状況（深谷中央特定土地区画整理事業会計）	96
・市債の状況（公共下水道事業会計）	98

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「決算の規模」から「財政指標の状況等」、「特別会計」、「公営企業会計」内の説明は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR3.3.31現在の住民基本台帳人口を使用しています。

# 総括

## 新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、 活力と魅力に満ちた綾瀬の実現に向けた事業を着実に実施！！



2年度は、計画期間の最終年度であった新時代あやせプラン21「後期基本計画」が目指す将来都市像「緑と文化が薫るふれあいのまち あやせ」の具現化と、将来に向けて持続可能な都市づくりの指針となる「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標のもと、「活力と魅力に満ちた綾瀬」の実現に向けた当初予算の編成に加え、13回にわたる補正予算を通じて、市の政策や新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした様々な事業において適切かつスピード感を持って取り組みました。

### ①都市づくり

綾瀬スマートインターチェンジの開通に向け、関係機関と連携し、周辺道路を整備したほか、パーク&バスライドを開設したことにより、東名高速道路綾瀬バス停へのアクセスが向上し、交通の利便性が高まりました。

### ②産業の活性化

効率的な生産体制の構築や労働生産性の向上を目的に、生産管理システム（AI・IoT実装型）の導入や生産自動化・省人化のための産業用ロボットの導入費用を支援したほか、オンラインでの工場見学や体験キットの配付によるものづくりの魅力発信に対して支援を行いました。また、市内創業を促進させるため、創業に係る設備購入費用等を支援しました。

さらに、耕作放棄地を減少させるため、援農ボランティアによる小麦の栽培により、耕作放棄地の再生を図りました。

### ③地域福祉社会の実現

コロナ禍での外出自粛などにより、高齢者の外出や運動の機会が減ったため、脳トレや歩き方の体験教室を開催し、閉じこもりの長期化や心身機能低下の防止、ウィズコロナ、アフターコロナにおける新しいつながりづくりの機会を設けました。また、障がい者の自立支援や必要なサービスのコーディネートなどに適切に対応するため、専門員を増員し、利用者の利便性向上を図りました。

### ④子ども・女性政策

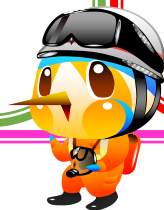
GIGAスクール構想による児童・生徒一人1台タブレットの整備により、ICT環境を充実させるとともに、情報活用能力の育成に取り組みました。

また、民間小規模保育施設の開設や幼稚園の2歳児預かり保育を開始することで待機児童解消に取り組んだほか、病気の子どもを一時的に保育するための病児保育施設を開所し、安心して子育てができる環境を提供しました。

### ⑤都市の質の向上

市民向けに発行しているくらしの便利帳を外国人市民の方にも読めるよう、多言語化してインターネット上で閲覧可能にするなど、外国人市民への「言葉の壁」の解消に取り組みました。

また、交差点における歩行者への安全対策として、危険個所の交差点歩道内に車止めポールを設置し、歩行者の保護対策を行いました。



# 決算の規模

## (1) 一般会計

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増 減	増 減 率
歳 入	38,755,192	30,256,467	8,498,725	28.1
歳 出	37,064,578	29,298,957	7,765,621	26.5
差 引	1,690,614	957,510	733,104	76.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	363,881	96,935	266,946	275.4
実質収支	1,326,733	860,575	466,158	54.2

### 概要

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は**387億6千万円**で**85億円**の増、歳出は**370億6千万円**で**77億7千万円**の大幅な増となりました。

歳出決算額が増えた主な要因は「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として一人につき10万円を給付した特別定額給付金給付事業を実施したほか、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、感染拡大の防止や雇用の維持と事業の継続など緊急に取り組むべき課題に対応するとともに、コロナ後を見据え、経済活動の回復、強靱な経済構造の構築に向けた中小企業への財政支援や、災害等における避難所資機材の整備など長期的な視野に立った事業を実施したことによるものです。これにより歳入決算額においても国庫支出金が増えています。

このほか2年度の主な事業として、GIGAスクール構想の実現の前倒しに伴う児童・生徒一人1台の学習用端末の整備事業、消防本部庁舎新築による旧消防本部庁舎解体工事、中小製造業への経営力強化と生産性向上に向けた設備導入に対する補助事業、待機児童解消のための小規模保育施設の開設及び整備に対する補助事業、公共施設再編計画に伴い創設した公共施設等総合管理基金への積立などの事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた観光事業の中止や幼児期向けの育児講座、養成講座の回数を減らすなど、新規・拡充事業が実施できなかったものもありました。



## (2) 特別会計

### (4 会計)

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
歳 入	15,327,202	15,449,243	△122,041	△0.8
歳 出	15,201,225	15,336,601	△135,376	△0.9
差 引	125,977	112,642	13,335	11.8

#### 概要

介護保険事業では、要介護認定者の増加等による保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数が増加したことによる広域連合納付金が増となった一方、国民健康保険事業では、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどに伴い、保険給付費が減となったほか、深谷中央特定土地区画整理事業では事業の進捗により繰入金が減となったことなどから、特別会計全体の前年度比では、歳入が**1億2千万円**の減、歳出が**1億4千万円**の減となっています。



## (3) 公営企業会計

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比 較	
			増 減	増減率
収益的収入	3,061,380	-	3,061,380	皆増
収益的支出	2,438,517	-	2,438,517	皆増
資本的収入	470,684	-	470,684	皆増
資本的支出	1,856,642	-	1,856,642	皆増

#### 概要

令和2年度から地方公営企業法を適用した公共下水道事業会計では、下水道使用料や一般会計からの補助金などの収益的収入は**30億6千万円**、維持管理費や減価償却費などの収益的支出は**24億4千万円**となっています。

また、建設改良事業に充てる企業債や国庫補助金などの資本的収入は、**4億7千万円**、建設改良に係る工事費や企業債に係る元金償還金などの資本的支出は、**18億6千万**となっています。

# 一般会計決算の概要

一般会計の歳入は、**387億6千万円**、対前年度比**28.1%**の増となっています。

また、一般会計の歳出は、**370億6千万円**、対前年度比**26.5%**の増となっています。

## (1) 歳入

### ① 款別決算

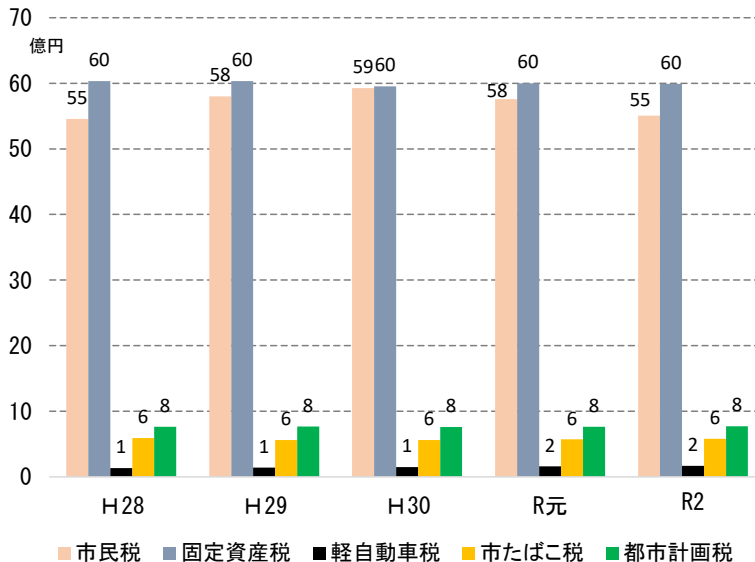
(単位：千円・%)

款	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
市 税	13,014,635	33.6	13,249,902	43.8	△235,267	△1.8
地 方 譲 与 税	174,527	0.5	172,998	0.6	1,529	0.9
交 付 金	2,054,570	5.3	1,666,378	5.5	388,192	23.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,240,299	3.2	1,238,766	4.1	1,533	0.1
地方特例交付金	126,230	0.3	204,580	0.7	△78,350	△38.3
地 方 交 付 税	1,220,771	3.2	1,066,649	3.5	154,122	14.4
国 庫 支 出 金	14,938,857	38.5	5,924,543	19.6	9,014,314	152.2
県 支 出 金	2,174,142	5.6	1,920,340	6.3	253,802	13.2
財 産 収 入	95,066	0.2	178,851	0.6	△83,785	△46.8
繰 入 金	377,377	1.0	361,233	1.2	16,144	4.5
繰 越 金	957,510	2.5	972,015	3.2	△14,505	△1.5
市 債	1,021,100	2.6	2,011,586	6.6	△990,486	△49.2
そ の 他	1,360,108	3.5	1,288,626	4.3	71,482	5.5
合 計	38,755,192	100.0	30,256,467	100.0	8,498,725	28.1

※ 交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※ その他は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、諸収入の合計です。

### ② 市税の推移



市民税は、一部大手事業所の減益などにより減となっており、市税全体としても**2億4千万円**の減となっています。

### ③ 市税の決算

(単位：千円・%)

税目	区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	増減額	増減率	
市民税		5,505,225	5,759,462	△254,237	△4.4	
	個人	均等割	4,803,784	4,800,548	3,236	0.1
		所得割	148,287	146,462	1,825	1.2
		前年度以前繰越分	4,591,072	4,586,268	4,804	0.1
		前年度以前繰越分	64,425	67,818	△3,393	△5.0
	法人	均等割	701,441	958,914	△257,473	△26.9
		法人税割	240,937	256,027	△15,090	△5.9
		前年度以前繰越分	458,414	701,189	△242,775	△34.6
		前年度以前繰越分	2,090	1,698	392	23.1
	固定資産税		5,992,279	5,997,721	△5,442	△0.1
純固定資産税		土地	5,951,723	5,955,916	△4,193	△0.1
		家屋	2,777,281	2,794,792	△17,511	△0.6
		償却資産	2,142,362	2,093,056	49,306	2.4
		前年度以前繰越分	1,005,803	1,043,956	△38,153	△3.7
国有資産等所在 市町村交付金		26,277	24,112	2,165	9.0	
40,556	41,805	△1,249	△3.0			
軽自動車税		169,292	158,568	10,724	6.8	
	環境性能割	5,904	1,554	4,350	279.9	
	種別割	161,068	154,870	6,198	4.0	
	前年度以前繰越分	2,320	2,144	176	8.2	
市たばこ税		578,120	570,857	7,263	1.3	
都市計画税 ※		769,719	763,294	6,425	0.8	
	土地	476,530	478,239	△1,709	△0.4	
	家屋	288,869	281,391	7,478	2.7	
	前年度以前繰越分	4,320	3,664	656	17.9	
合計		13,014,635	13,249,902	△235,267	△1.8	
	現年分計	12,915,203	13,150,466	△235,263	△1.8	
	前年度以前繰越分計	99,432	99,436	△4	0.0	

※ 都市計画税は、主に街路事業、下水道事業に使われています。

市税は、前年度比**2億4千万円、1.8%**の減となっています。

主な減の要因は、法人市民税において、法人税割の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一部大手事業所の減益などにより**2億6千万円、26.9%**の減となったことです。

その他の税においては、軽自動車税では新税率の軽四輪の割合が増えたこと、市たばこ税では税率引き上げ、都市計画税では家屋の新築の増、個人市民税では納税義務者数や給与所得金額の増などにより増となった一方、家屋の新築による増はあるものの、減価償却による償却資産の減などにより固定資産税が減となっています。

#### ④ 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
自主財源	市 税	13,014,635	33.6	13,249,902	43.8	△235,267	△1.8
	繰越金	957,510	2.5	972,015	3.2	△14,505	△1.5
	寄附金	714,732	1.8	508,189	1.7	206,543	40.6
	諸収入	325,463	0.8	383,351	1.2	△57,888	△15.1
	分担金及び負担金	149,719	0.4	245,219	0.8	△95,500	△38.9
	使用料及び手数料	144,786	0.4	143,241	0.5	1,545	1.1
	財産収入	95,066	0.2	178,851	0.6	△83,785	△46.8
	繰入金	77,377	0.2	36,233	0.1	41,144	113.6
	小計	15,479,288	39.9	15,717,001	51.9	△237,713	△1.5
依存財源	国庫支出金	14,938,857	38.5	5,924,543	19.6	9,014,314	152.2
	県支出金	2,174,142	5.6	1,920,340	6.3	253,802	13.2
	地方消費税交付金	1,778,221	4.6	1,466,990	4.9	311,231	21.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	1,240,299	3.2	1,238,766	4.1	1,533	0.1
	地方交付税	1,220,771	3.2	1,066,649	3.5	154,122	14.4
	市債	1,021,100	2.6	2,011,586	6.6	△990,486	△49.2
	繰入金※	300,000	0.8	325,000	1.1	△25,000	△7.7
	地方譲与税	174,527	0.5	172,998	0.6	1,529	0.9
	地方特例交付金	126,230	0.3	204,580	0.7	△78,350	△38.3
	法人事業税交付金	86,066	0.2	0	0.0	86,066	皆増
	株式等譲渡所得割交付金	68,643	0.2	38,090	0.1	30,553	80.2
	配当割交付金	58,025	0.2	63,361	0.2	△5,336	△8.4
	環境性能割交付金	30,831	0.1	15,077	0.1	15,754	104.5
	諸収入※	25,408	0.1	8,626	0.0	16,782	194.6
	交通安全対策特別交付金	13,999	0.0	13,049	0.0	950	7.3
	ゴルフ場利用税交付金	11,919	0.0	14,647	0.1	△2,728	△18.6
	利子割交付金	6,866	0.0	6,873	0.0	△7	△0.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	48,291	0.2	△48,291	皆減
小計	23,275,904	60.1	14,539,466	48.1	8,736,438	60.1	
合計	38,755,192	100.0	30,256,467	100.0	8,498,725	28.1	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

※依存財源の諸収入については、中日本高速道路(株)からの受託事業収入です。

地方公共団体が自主的に収入しうる財源の歳入総額に占める割合を指す自主財源比率は、前年度を **12ポイント** 下回る **39.9%** となっています。

自主財源比率が減少した主な原因は、借入抑制による臨時財政対策債などの市債が減となったものの、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策事業などに伴う国庫支出金が増えたことにより、依存財源の全体に占める割合が大幅に増となったためです。

また、自主財源においては、市税のほか、幼児教育・保育無償化の対象月数の増加により、利用者負担が減少したことから分担金及び負担金が減となっています。



## ⑤ 綾瀬市活性化応援寄附金の実績

本市への寄附金額等  
(綾瀬市活性化応援寄附金のみ)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
件数	12,778件	8,372件	2,370件
金額	694,807千円	466,766千円	148,452千円

(参考) 他市町村への寄附による市民税への影響額等

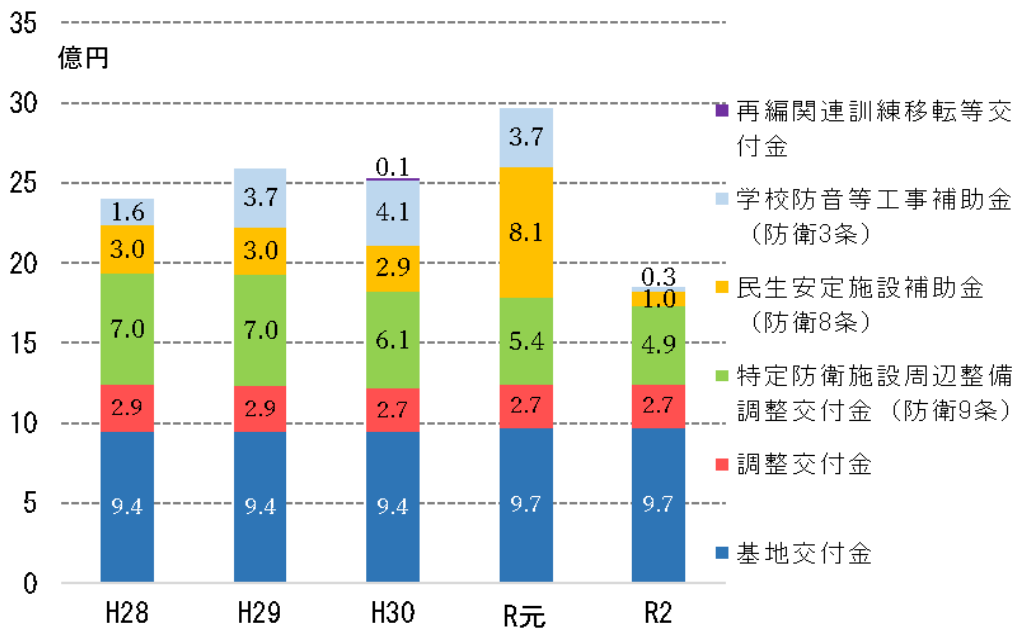
	令和2年度
件数	1,871件
金額	△ 72,719千円

本市のファン獲得と知名度向上を図るとともに、名産品や地場産物等の全国的な販路拡大のきっかけづくりや、ブランド力の更なる向上等につなげることを目的に、「綾瀬市活性化応援寄附金」制度を引き続き実施しました。

寄附金については、本市の地方創生の指針である「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業を始めとした、本市の活性化に資する事業の推進のための財源として、「待機児童解消に向けた取り組み」や「中小製造業の経営力強化と生産性向上に対する支援」等に活用しました。



## ⑥ 厚木基地関連の歳入



防衛3条・8条は、特定の事業に交付されるため、事業の実施内容により年度によって補助額に増減が生じます。

令和2年度においては、消防庁舎の新築工事や小・中学校の空調設備機能復旧工事の完了に伴い、前年度より10億7千万円、89.7%の減となっています。

防衛9条は、平成30年度以降、空母艦載機部隊移駐完了に伴い漸次減額となっており、令和2年度は平成29年度と比較して、2億1千万円、30.3%の減となっています。(前年度との比較では、6千万円、10.4%の減。)

※3条の補助対象は、学校や公共施設等の防音工事。

※8条の補助対象は、道路や公共施設の整備、消防車の購入など。

## (2) 歳出

### ① 款別決算

(単位：千円・%)

款	令和2年度				令和元年度		比較	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	増減	増減率
1 議会費	258,970	252,754	0.7	97.6	262,901	0.9	△10,147	△3.9
2 総務費	12,831,399	12,349,304	33.3	96.2	3,810,768	13.0	8,538,536	224.1
3 民生費	12,798,193	11,756,984	31.7	91.9	11,508,552	39.3	248,432	2.2
4 衛生費	2,343,242	2,016,283	5.4	86.0	1,834,893	6.3	181,390	9.9
5 労働費	44,392	41,271	0.1	93.0	42,247	0.1	△976	△2.3
6 農林水産業費	391,933	366,654	1.0	93.6	240,901	0.8	125,753	52.2
7 商工費	664,593	506,902	1.4	76.3	248,294	0.9	258,608	104.2
8 土木費	5,189,395	3,414,637	9.2	65.8	3,844,217	13.1	△429,580	△11.2
9 消防費	1,547,988	1,472,038	4.0	95.1	2,846,175	9.7	△1,374,137	△48.3
10 教育費	3,745,378	3,054,242	8.2	81.5	2,863,945	9.8	190,297	6.6
11 公債費	1,859,024	1,832,729	5.0	98.6	1,794,885	6.1	37,844	2.1
12 諸支出金	971	780	0.0	80.3	1,179	0.0	△399	△33.8
13 予備費	14,836							
合計	41,690,314	37,064,578	100.0	88.9	29,298,957	100.0	7,765,621	26.5

#### 総務費

特別定額給付金の給付、綾瀬市活性化応援寄附金に対する返礼、公共施設等総合管理基金への積立などにより、**85億4千万円、224.1%**の増となっています。

#### 商工費

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援として市内中小企業者への給付や企業立地奨励金申請企業の増加などにより、**2億6千万円、104.2%**の増となっています。

#### 消防費

消防本部庁舎建設工事の完了などにより、**13億7千万円、48.3%**の減となっています。



#### 民生費

施設型給付幼稚園の増加による給付費や新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、支援として実施した子育て世帯等への給付の増加などにより、**2億5千万円、2.2%**の増となっています。



#### 土木費

並塚笹山線整備工事の進捗による工事費の減や深谷中央特定土地区画整理事業の進捗に伴う繰出金の減などにより、**4億3千万円、11.2%**の減となっています。

## ② 性質別決算

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	増減率
義務的経費	15,419,608	41.6	14,567,952	49.8	851,656	5.8
人件費	5,917,416	16.0	5,378,799	18.4	538,617	10.0
うち職員給	3,976,064	10.7	3,893,579	13.3	82,485	2.1
扶助費	7,674,874	20.7	7,399,679	25.3	275,195	3.7
公債費	1,827,318	4.9	1,789,474	6.1	37,844	2.1
投資的経費	2,386,224	6.5	3,843,501	13.1	△1,457,277	△37.9
普通建設事業費	2,386,224	6.5	3,843,501	13.1	△1,457,277	△37.9
内 補助事業	1,504,176	4.1	2,887,423	9.9	△1,383,247	△47.9
単独事業	871,421	2.4	941,715	3.2	△70,294	△7.5
内 訳 その他	10,627	0.0	14,363	0.0	△3,736	△26.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助費等	11,370,094	30.7	1,565,671	5.3	9,804,423	626.2
物件費	4,452,052	12.0	4,149,766	14.2	302,286	7.3
繰出金	2,608,728	7.0	4,054,319	13.8	△1,445,591	△35.7
積立金	674,661	1.8	928,247	3.2	△253,586	△27.3
維持補修費	114,063	0.3	158,555	0.5	△44,492	△28.1
貸付金	31,265	0.1	30,946	0.1	319	1.0
投資及び出資金	7,883	0.0	0	0.0	7,883	皆増
合 計	37,064,578	100.0	29,298,957	100.0	7,765,621	26.5

### 扶助費

扶助費は、医療機関への受診減に伴う生活保護事業費の減（14億8千万円、▲1億円）、制度変更による支払月数の減に伴う児童扶養手当の減（3億1千万円、▲8千万円）等があった一方、施設型給付幼稚園の増加に伴う幼稚園給付費交付事業費の増（2億7千万円、+1億6千万円）、感染症拡大により経済的に影響を受けた子育て世帯に対する子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増（1億2千万円、+1億2千万円）等により、全体で増（+2億8千万円、+3.7%）となっています。

### 普通建設事業費

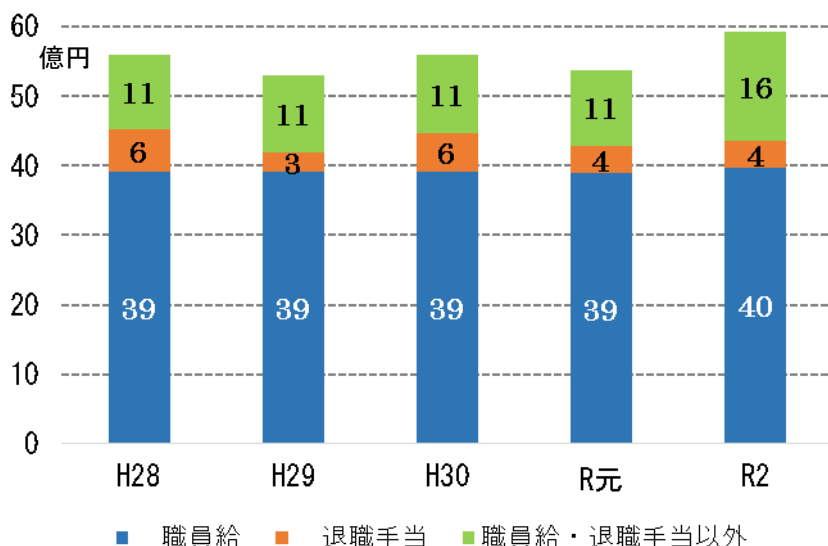
普通建設事業費の内訳は、市道整備事業（3億3千万円）、小学校施設改修事業（2億7千万円）、旧消防本部庁舎解体事業（2億3千万円）、公園整備事業（1億9千万円）、畜産振興事業（1億5千万円）、市庁舎改修事業（1億5千万円）、中学校施設改修事業（1億5千万円）等となっています。

### 補助費等

補助費等は、特別定額給付金給付事業（85億円）の実施や、公共下水道事業会計移行に伴う補助金（8億2千万円）及び負担金（1億5千万円）の皆増、中小企業応援臨時給付金（2億1千万円）の実施などにより大幅な増（+98億円、+626.2%）となっています。

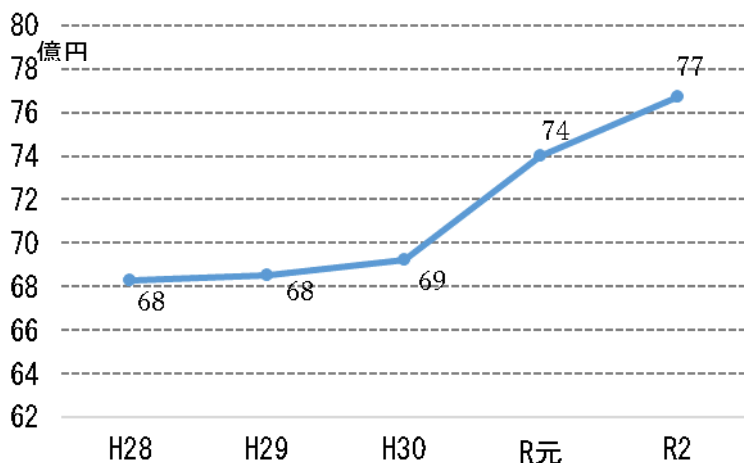
### ③ 性質別決算額の推移

#### (ア) 人件費の内訳の推移



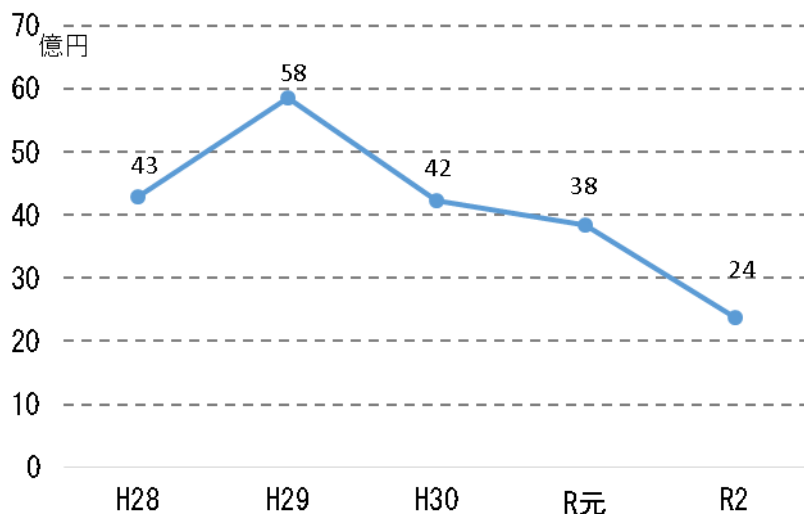
退職者数の増減により手当が年度ごとで異なりますが、2年度については会計年度任用職員制度開始に伴う給与費などの増により元年度から **5億4千万円**の増となっています。

#### (イ) 扶助費の推移



元年度より幼児教育・保育の無償化など子育て支援の充実に伴い大幅な増となりましたが、2年度は医療機関への受診減に伴う生活保護事業費の減などがあった一方、施設型給付幼稚園の増などにより、扶助費全体では **2億8千万円**の増となっています。

#### (ウ) 普通建設事業費の推移



29年度以降はインターチェンジ関連事業の進捗により減少傾向にあり、元年度から2年度にかけては消防本部庁舎の整備完了に伴い **14億6千万円**の減となっています。

# 市債及び基金の状況

## (1) 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会計	平成30年度末	令和元年度末	増加額	減少額	令和2年度末	増減額
一般会計	15,509,198	15,814,087	1,021,100	1,766,924	15,068,263	△745,824
公共下水道事業会計 (～R元 下水道事業特別会計)	12,387,311	11,403,737	※126,700	1,388,270	10,142,167	△1,261,570
深谷中央特定土地 区画整理事業特別会計	1,185,018	986,572	0	174,249	812,323	△174,249
合計	29,081,527	28,204,396	1,147,800	3,329,443	26,022,753	△2,181,643

※126,700千円のうち、27,400千円については、公共下水道事業会計の令和2年度決算においては、特例的収入として期首残高に含まれています。

1人当たり 市債残高	341.2	331.0	307.5
住民基本台帳 人口	85,224人 (H31.3.31)	85,209人 (R2.3.31)	84,619人 (R3.3.31)

市債は、公共施設建設などの財源として借入れる長期の借入金です。  
主に道路、学校、公園などの整備に市債を活用しており、2年度末の現在高は、全会計で**260億円**、市民一人当たりには換算すると**30万8千円**となっています。

(参考1)

(単位：千円)

会計	平成30年度末	令和元年度末	増加額	減少額	令和2年度末	増減額
土地開発公社	592,751	419,681	365,662	333,385	451,958	32,277
市債と公社の合計	29,674,278	28,624,077	1,513,462	3,662,829	26,474,710	△2,149,367

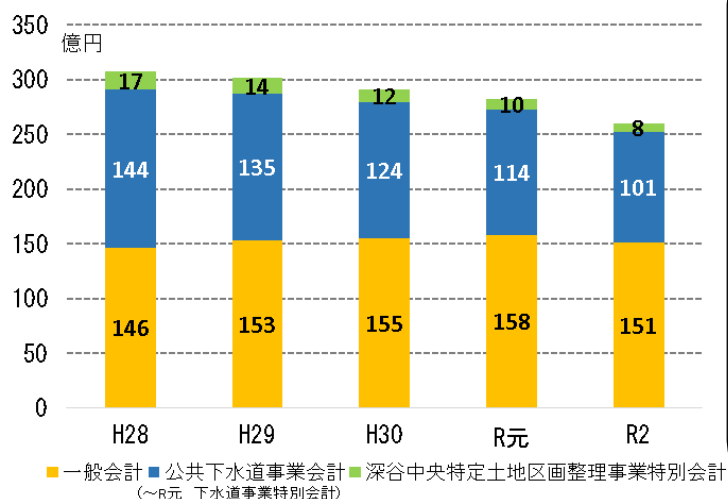
(参考2)

項目	令和2年度	令和元年度
債務負担行為残高 (土地開発公社残高＋ 指定管理委託料等)	2,236,667 千円	2,362,471 千円

※債務負担行為残高は一般会計と深谷中央特定土地区画整理事業特別会計を合わせた会計の数値です。

指定管理委託料やリース料など将来の負担を約束する債務負担行為残高は、オーエンス文化会館等指定管理運営経費などが減少したことにより**1億3千万円**の減となっています。

## (2) 市債の現在高の推移



一般会計の現在高はインターチェンジ関連事業や消防庁舎建設事業等により28年度から元年度までは増加傾向でしたが、2年度については借入を極力抑制することにより元年度と比較すると**7億円**の減となっています。

また、全会計の合計では公共下水道事業及び深谷中央特定土地区画整理事業の整備状況がひと段落し、元金の償還が順調に進んでいることから、28年度末と比較すると**47億円**の減となっています。

### (3) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

基金名	平成30年度末	令和元年度末	増加額	減少額	令和2年度末	増減額
財政調整基金	1,586,716	2,055,323	171,388	0	2,226,711	171,388
その他特定目的基金	657,958	767,476	503,273	360,786	909,963	142,487
合計	2,244,674	2,822,799	674,661	360,786	3,136,674	313,875

※金額は、四捨五入しているため、個々の積み上げと一致しない場合があります。

※増加：元金・利息積立て、減少：取崩し

基金は、主に財源不足や不測の事態に対応するための財政調整基金と特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置する基金があります。

基金現在高（一般会計）は**31億4千万円**で、前年度より**3億1千万円**の増となっています。

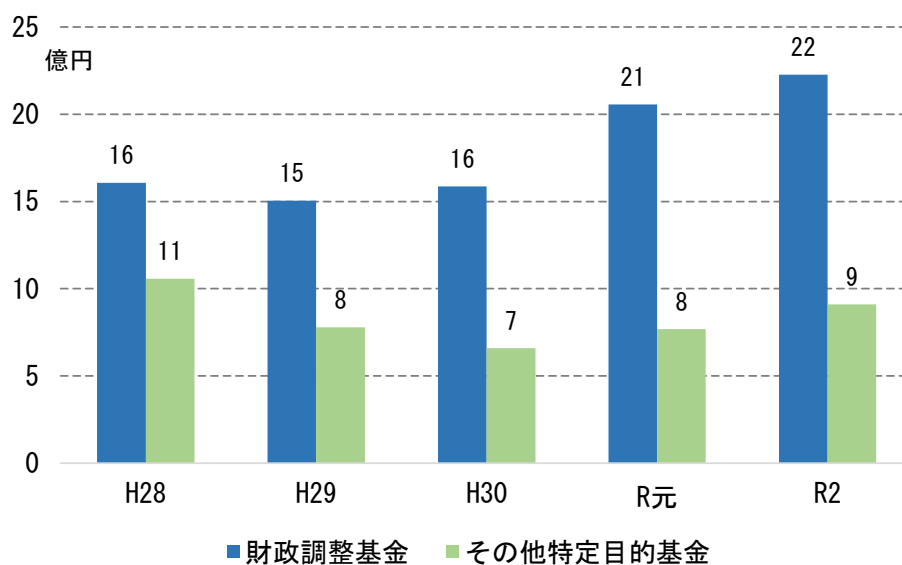
#### 【財政調整基金】

財政調整基金では、災害等の不足の事態等を踏まえ、将来の備えとして、繰越金などの一般財源**1億7千万円**の元金積立を行いました。

#### 【その他特定目的基金】

特定目的基金では、職員退職手当基金や公共施設再編計画に伴い創設した公共施設等総合管理基金などに**5億円**の元金積立を行った結果、現在高は**1億4千万円**の増となっています。

### (4) 基金の現在高の推移（一般会計）



平成30年度までの財政調整基金残高は、**15～16億円**でしたが、令和元年度及び2年度において、綾瀬市活性化応援寄附金の一部や繰越金を積み立てたことにより、綾瀬市の財政規模から見て理想的とされる**16億円**以上が維持されたこととなり、引き続き災害等の不測の事態に備えています。

# 財政指標等の状況

## (1) 財政力指数と経常収支比率

項 目		令和2年度	令和元年度	比較増減
財政力指数	(3年平均)	0.93	0.93	0.00 P
	(単年)	0.92	0.92	0.00 P
経常収支比率		98.4 %	96.1 %	2.3 P

※経常収支比率は一般会計と深谷中央特定土地区画整理事業特別会計を合わせた会計の数値です。

### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税の算定に使用する基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示され、前年度と同様**0.93**となりました。

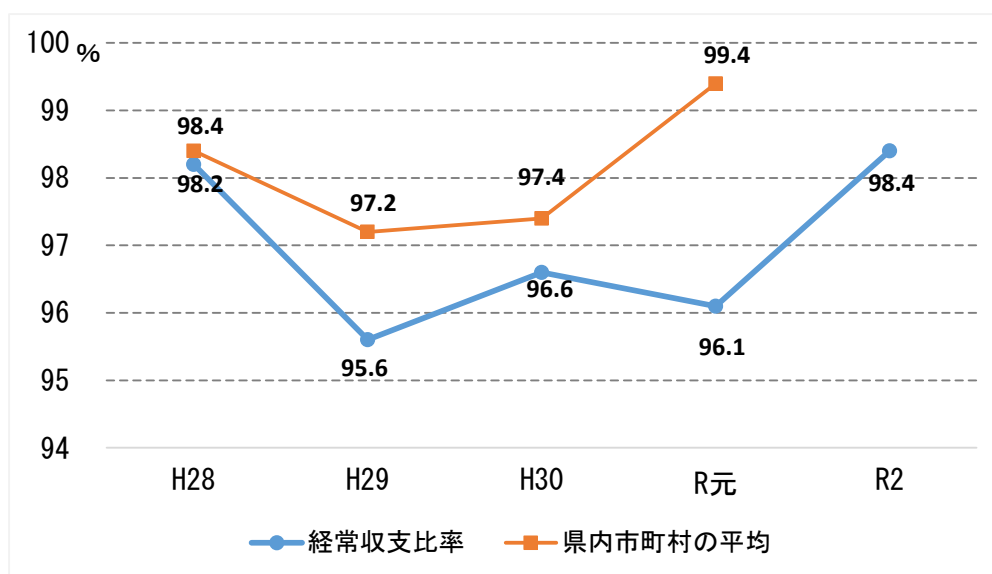
単年度の財政力指数は前年度と同様**0.92**となり、1に満たなかったため、引き続き普通交付税が交付されました。

### 経常収支比率

経常収支比率は、用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政の弾力性の指標であり、2年度は前年度を**2.3ポイント**上回る**98.4%**となっています。

内訳は、分子は、繰出金、物件費などが減となった一方、人件費、補助費等が増となり**5千万円、0.3%**の増、分母は、地方消費税交付金や普通交付税などが増となりましたが、市民税、地方特例交付金や臨時財政対策債などの減により**3億4千万円、2.0%**の減となっています。

## (2) 経常収支比率の推移



経常収支比率の推移を県内市町村の平均と比較しますと、令和元年度で**3.3ポイント**下回っています。今後も増加傾向が見込まれる扶助費や人件費などを見込んだ中で、経常収支比率の上昇抑制に向けて、人件費の抑制、事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制などに引き続き取り組んでいく必要があります。

### (3) 健全化判断比率

#### 健全化判断比率・資金不足比率

一般会計・特別会計ともに実質赤字はありません。実質公債費比率（過去3年間の平均値）は、公共下水道事業における地方債の償還に充てるための繰入額の減や、標準税収入額等の増加などにより、前年度を**1.8ポイント**下回っています。将来負担比率は、公共下水道事業の起債残高が減ったことなどにより、前年度を**19.9ポイント**下回っています。また、公共下水道事業の資金不足はありません。

健全化判断比率、資金不足比率における5つの指標で国が定めた基準を下回っており、健全財政が維持されています。

#### 【健全化判断比率】

指 標	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—(▲6.79) 赤字となっていない	—(▲5.23) 赤字となっていない	12.67 %	20.00 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	—(▲7.68) 赤字となっていない	—(▲6.06) 赤字となっていない	17.67 %	30.00 %
実 質 公 債 費 比 率	5.7 %	7.5 %	25.0 %	35.0 %
将 来 負 担 比 率	28.9 %	48.8 %	350.0 %	—

※すべての会計において実質赤字額となっていない。この場合、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」と表記し、参考までに黒字の程度を(▲)で表示しています。

#### 【資金不足比率】

公営企業会計の名称	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準	財政再生基準
公共下水道事業会計 (～R元 下水道事業特別会計)	—(▲1.7) 資金不足となっていない	—(▲4.7) 資金不足となっていない	20.0 %	—

※資金不足額はありません。この場合、資金不足比率は「—」と表記し、参考までに資金剰余の程度を(▲)で表示しています。

#### 【指標の説明】

実質赤字比率	一般会計と深谷中央特定土地区画整理事業特別会計の <b>実質赤字額</b> ※1が年間収入(標準財政規模)※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、財政運営の悪化の度合いを示しています。
連結実質赤字比率	上記の実質赤字比率を全ての会計(一般会計と特別会計等(5会計))の収支で指標化したものです。
実質公債費比率	全ての会計(一般会計と特別会計等(5会計))の借入金(地方債)の返済や一部事務組合の負担金のうち借入金の返済に充てられた経費の額が年間収入(標準財政規模)※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標(3か年の平均値)です。
将来負担比率	全ての会計(一般会計と特別会計等(5会計))の借入金(地方債)や今後支払うこととなる職員の退職金など、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での額が年間収入(標準財政規模)※2に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、将来的に財政を圧迫する可能性を示しています。
資金不足比率	公共下水道事業の資金不足が、その事業規模である料金収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標で、経営状況の悪化の度合いを示しています。

※1 実質赤字額：歳入から歳出と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたとき、赤字となった場合の額

※2 標準財政規模：本来綾瀬市にどれくらいの年間収入があるべきかを全国同じ基準で求めたもの



# 令和2年度

## 新規・拡充事業等の効果

令和2年度に実施した各事業の中で、新規・拡充事業等の事業内容・効果を、当初予算の編成の柱とした「5つ政策」の分野ごとにお示しします。

- |   |              |             |        |
|---|--------------|-------------|--------|
| 1 | 都市づくり……………   | P. 16～P. 19 | (5事業)  |
| 2 | 産業の活性化……………  | P. 20～P. 22 | (5事業)  |
| 3 | 地域福祉社会の実現……  | P. 23～P. 27 | (7事業)  |
| 4 | 子ども・女性政策………  | P. 28～P. 34 | (12事業) |
| 5 | 都市の質の向上…………… | P. 35～P. 42 | (15事業) |

### 【表の見方】

(1) ○○○○○○事業

予算現額	決算額	担当課	区分
執行率	総合戦略	補助・単独	説明資料
事業目的 (ねらい)	財源の内訳を記載		
事業内容	決算書での掲載ページ		
実績及び 主な経費	決算説明資料での掲載ページ		
効果及び 達成度			

予算現額 (千円) (a)  
 決算額 (千円) (b)  
 事業を所管した所属  
 新規・拡充・継続の区分

$(b) \div (a) \times 100$   
 小数点第2位以下を四捨五入

綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられている事業の場合は、基本目標と戦略目標を記載

# 1 都市づくり

## 1 都市づくり

～活力ある持続可能な都市としての都市機能強化～

### (1) 市内道路ネットワークの整備

予算現額	418,644千円	決算額	318,726千円	担当課	道路整備課	区分	継続		
執行率	76.1%	総合戦略	—	補助・単独	国5/10 5.5/10 (一部単独)	決算書	P. 134 P. 138	説明資料	P. 244 P. 253
事業目的 (ねらい)	綾瀬市総合都市交通計画に基づき、交通混雑の緩和を図ることを目的に、道路ネットワークの構築を目指し、幹線道路等の整備を行います。								
事業内容	<p>道路ネットワークの構築を目指し幹線道路、地区幹線道路等を拡幅整備しました。</p> <p>【市道325号線】</p>  <p>【都市計画道路並塚笹山線】</p> 								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>市道325号線改良舗装工事 87,324千円</li> <li>市道325号線用地取得 18,051千円</li> <li>綾瀬SIC工事負担金 140,929千円 (繰越明許含む)</li> <li>並塚笹山線整備工事 26,257千円</li> </ul>								
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>並塚笹山線は、工事が完了し暫定ではありますが供用開始しました。</li> <li>市道325号線は下原橋～市道12号線までの区間の約40%が完了しました。</li> <li>綾瀬SICが3月31日に開通し、周辺市道も供用を開始しました。</li> </ul>								

# 1 都市づくり

## (2) 「道の駅」の整備

予算現額	722,973千円	決算額	37,293千円	担当課	道の駅整備推進室	区分	継続		
執行率	5.2%	総合戦略	3-①	補助・単独	単独	決算書	P. 138	説明資料	P. 249 P. 250
事業目的 (ねらい)	<p>綾瀬スマートインターチェンジ開通により、交流人口の増加が期待される一方で、交通環境の悪化が懸念されます。そこで、道の駅を整備し、快適な交通環境の提供と、地場農畜産物や観光資源など綾瀬の魅力を全国に発信し、新たな賑いの創出と地域経済の活性化につながる施設を整備します。</p>								
事業内容	<p>道の駅の基本設計を実施すると同時に、支障物件の移転を依頼するための補償費用の再算定や、周辺道路の安全性の確保と渋滞緩和を考慮した交通解析を実施し、交通管理者と協議を行うための資料を作成しました。</p>								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本設計 30,855千円</li> <li>・補償調査再算定業務 4,455千円</li> <li>・周辺道路設計協議支援業務 979千円</li> <li>・地歴調査 499千円</li> </ul> <div style="text-align: center;">  <p>道の駅外観パース</p> </div>								
効果及び 達成度	<p>道の駅の基本設計を行い、実施設計に向けた準備として、計画の概略を策定し、概算事業費の算出を行いました。 また、用地交渉に向けた準備として、補償費用の再算定を行うとともに、周辺道路の交通解析を実施し、交通管理者との協議を進めました。</p>								

# 1 都市づくり

## (3) 東名高速綾瀬バス停パーク&バスライドの整備

予算現額	20,460千円	決算額	15,621千円	担当課	都市整備課	区分	継続		
執行率	76.3%	総合戦略	4-④	補助・単独	単独	決算書	P.138	説明資料	P.251
事業目的 (ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジ付近にパーク&バスライド（駐車場・駐輪場）を整備することで、東名高速道路綾瀬バス停へのアクセス向上を図ります。								
事業内容	運営事業者を公募型プロポーザル方式により決定するとともに、パーク&バスライド（駐車場・駐輪場）の整備工事を実施しました。								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募型プロポーザルによる運営事業者選定（R2年11月）</li> <li>・パーク&amp;バスライド整備工事 15,621千円</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>パーク&amp;バスライド(南側)</p> <p>面積 867.95㎡            駐車台数            自動車 29台            自転車 24台            バイク 6台</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>パーク&amp;バスライド(北側)</p> <p>面積 605.16㎡            駐車台数            自動車 17台            自転車 16台            バイク 4台</p> </div> </div>								
効果及び 達成度	パーク&バスライドの開設により、東名高速道路綾瀬バス停へのアクセスが向上し、交通利便性の充実を図ることができました。								

# 1 都市づくり

## (4) 工業系新市街地の整備

予算現額	45,375千円	決算額	45,375千円	担当課	都市整備課	区分	継続
執行率	100.0%	総合戦略	2-①	補助・単独	単独	決算書 P.138	説明資料 P.249
事業目的(ねらい)	綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業誘致により市内経済を活性化するため、企業の受け皿となる用地の確保を図ります。						
事業内容	土地区画整理組合設立準備会に対し、市街化編入や組合設立認可に必要な手続きに係る技術的・財政的な助成を行いました。 (整備地区面積) ・早川中央地区 5.8ha						
実績及び主な経費	・早川中央地区土地区画整理組合設立準備会への助成(助成率100%) 助成額 45,375千円(事業計画、土木設計及び補償調査業務等)						
効果及び達成度	早川中央地区土地区画整理組合設立準備会 賛同率100% ・土地区画整理組合設立認可及び市街化編入などの都市計画の変更に必要な申請図書等を作成し、関係機関との協議や法定手続きを進めることができました。						

## (5) 綾瀬シンボルロード景観形成重点地区の指定

予算現額	6,578千円	決算額	6,490千円	担当課	都市整備課	区分	継続
執行率	98.7%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書 P.138	説明資料 P.251
事業目的(ねらい)	(都) 寺尾上土棚線の一部区間を「綾瀬シンボルロード」として、景観形成重点地区に指定し、本市を代表する軸線として連続性のある景観形成に努め、風格ある、また象徴的なまち並みの創出を目指します。						
事業内容	「綾瀬シンボルロード」景観形成重点地区の指定に向け、利害関係者の合意形成を図るとともに、景観計画改定及び条例改正へ向けた手続きを実施しました。						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観ニュースの発行(3回)</li> <li>・パブリックコメントの実施</li> <li>・景観審議会の開催(2回)</li> <li>・都市計画審議会の開催(1回)</li> <li>・景観形成重点地区の指定告示</li> </ul>						
効果及び達成度	景観形成重点地区の指定に向け、利害関係者の合意形成を図りながら景観計画別冊を作成しました。併せて、条例改正に向けた手続きを実施しました。						

## 2 産業の活性化

### 2 産業の活性化

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

#### (1) 活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる創業者への支援


予算現額	1,234千円	決算額	1,034千円	担当課	商業観光課	区分	拡充		
執行率	83.8%	総合戦略	3-②	補助・単独	単独	決算書	P.132	説明資料	P.230
事業目的 (ねらい)	市内への魅力ある創業を促進し、域内消費を拡大させ、商業の活性化を図ります。								
事業内容	市内創業者への創業に係る設備購入費用等の一部を助成しました。								
実績及び 主な経費	活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる創業補助金 ・補助件数 1件（飲食サービス業） ・補助金交付額 1,000千円								
効果及び 達成度	創業者の費用負担の軽減を図り、市内創業を促進し、魅力ある創業の創出へつなげました。しかし、新型コロナウイルス感染症により、社会全体の経済活動が停滞した影響を受け、市内における創業者は減少しており、拡充した資格取得助成経費については実績がありませんでした。								

#### (2) 商業者の魅力ある商品等販売促進への支援

予算現額	500千円	決算額	52千円	担当課	商業観光課	区分	新規		
執行率	10.4%	総合戦略	3-②	補助・単独	単独	決算書	P.132	説明資料	P.230
事業目的 (ねらい)	市内商業者が開発した魅力ある商品等の販売を促進し、市内商業の活性化を図ります。								
事業内容	市内商業者が行う新商品や主力商品の販売を促進する事業に対し、経費の一部を助成しました。								
実績及び 主な経費	商業者支援事業補助金（販売促進事業） ・補助件数 2件（小売業）								
効果及び 達成度	コロナ禍の厳しい事業環境の中、2者の事業者が本補助金を活用しイベントへの出店やチラシ配布等による新商品や主力商品のPR活動を展開し、販売促進につなげることができました。								

## 2 産業の活性化

### (3) 耕作放棄地減少への取り組み

予算現額	432千円	決算額	156千円	担当課	農業振興課	区分	拡充
執行率	36.1%	総合戦略	—	補助・単独	単独 決算書 P. 130	説明資料	P. 225
事業目的 (ねらい)	耕作放棄地を再生し、隣接する営農地への被害を減少させます。						
事業内容	肥沃でない農地でも栽培が可能な小麦を援農ボランティアにより栽培し、耕作放棄地の再生を図りました。						
実績及び 主な経費	耕作放棄地再生費 156千円 刈取委託料：51千円、 乾燥製粉手数料：104千円、消耗品費：1千円 作付け面積 36a 刈取り面積 20a						
効果及び 達成度	36aの作付けに対して、生育不良により20aの刈取りとなりました。残りの16aは緑肥とすることで、全ての耕作放棄地を再生することができました。また、製粉した小麦粉（533kg）は市内商業者へ無償配布し商品開発へつなげていただきました。						

小麦の刈取り作業

### (4) 中小製造業の経営力強化と生産性向上に対する支援

予算現額	24,000千円	決算額	23,697千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	拡充
執行率	98.7%	総合戦略	2-①	補助・単独	単独 決算書 P. 132	説明資料	P. 233
事業目的 (ねらい)	働き方改革関連法の施行に伴い、中小企業にも残業時間の上限規制や年次有給休暇の確実な取得などが順次適用されることから、より一層、効率的な生産体制の構築を促進させ、労働生産性を向上させる必要があります。						
事業内容	これまでの補助対象経費（生産能力増強、効率化及び販路開拓のための機械器具装置の取得費用）に加え、効率的な生産体制を構築するために必要となる生産管理システム（AI・IoT実装型）の導入や生産自動化・省人化のための産業用ロボットの導入に係る費用についても助成の対象とし、かつ、優先採択枠を設けました。						
実績及び 主な経費	中小企業事業拡大設備導入補助金 ■優先採択枠 3社 補助額 8,974千円 補助事業 3社共にAI・IoTを実装した生産管理システム導入 ■一般採択枠 5社 補助額 14,723千円 補助事業 加工設備、CAD/CAM、3次元測定器						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業における生産性が高まりました。</li> <li>・効率的な生産体制が構築されることで、適正な労働環境が創出され、労働生産性が高まりました。</li> </ul>						

## 2 産業の活性化

### (5) あやせ工場のブランド化に向けたPR活動に対する支援

予算現額	1,000千円	決算額	1,000千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	拡充		
執行率	100.0%	総合戦略	2-①	補助・単独	単独	決算書	P. 132	説明資料	P. 233
事業目的 (ねらい)	市民の市内産業への理解と広く「あやせ工場」に対する関心を深め、将来の担い手へと繋ぐとともに、市内企業の持続的な発展を支援するため「あやせ工場」の魅力と知名度の向上を図る必要があります。								
事業内容	工業団地組合などが組織する実行委員会が主体となって開催する、工場見学ツアーや体験イベントなどを支援しました。								
実績及び 主な経費	<p>事業名称：あやせ工業団地オープンファクトリー            実施主体：あやせ工業団地オープンファクトリー実行委員会（綾瀬工業団地）            実施内容：①バーチャル工場見学（令和3年1月1日（金）公開）                      ②動画を見ながら自宅で楽しむものづくり体験キット                      ・令和3年3月1日（月）動画公開                      ・3月上旬キット配送</p> <p>当初、工場見学・体験を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、延期を重ねた結果、リアルでの開催は断念したものの、オンラインで工場見学ができるサイトを構築するとともに、自宅でもものづくりを楽しめるキットを無料配布する内容に変更しました。</p>								
									
	<p>バーチャル工場見学動画</p>								
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインサイトを活用し全国的にもものづくりの魅力を発信できました。（オンラインサイトビューアー数：約26,000件/R3. 1.1～2.28までの間）            ※県内だけでなく東京や大阪などを含め全国からアクセスされました。</li> <li>・体験キットの配布により、体験を通じたものづくりの魅力に触れるとともに市内企業に対する関心度を高めることができました。</li> </ul>								



### 3 地域福祉社会の実現

## 3 地域福祉社会の実現

### ～地域全体で支え合う超高齢社会の実現～

#### (1) 高齢者の社会参加の促進

(一般会計及び介護保険事業特別会計)

予算現額	12,811千円	決算額	5,999千円	担当課	高齡介護課	区分	拡充			
執行率	46.8%	総合戦略	4-①	補助・単独	【一般会計】 国10/10 【介護特会】 国38.5/100 県19.25/100	決算書	P.114 P.202	説明資料	P.161 P.364	
事業目的 (ねらい)	元気な高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を地域社会で生かせる環境づくりを推進することで、要介護認定率の抑制及び健康寿命の延伸を図ります。									
事業内容	<p>コロナ禍による自発的な外出自粛により、家に閉じこもりがちな高齢者の心身の機能低下のリスクが高まっていると考えられることから、コロナ禍における高齢者の状況を把握するため、実態調査を実施しました。</p> <p>実態調査の結果、心の状態に低下が見られたことから、コロナ禍による閉じこもりの長期化を防ぎ、人や社会とのつながりを持ち続けることを目的に、ウィズコロナ、アフターコロナにおける新しいつながりづくりのきっかけとして、密を避けた体験教室を実施しました。</p> <p>加えて、アクティブシニア応援窓口において、就労や地域活動等への社会参加の促進を図りました。</p>									
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査 対象者663人、回答者471人（回収率71.0%）</li> <li>・体験教室 2回（脳トレ教室、歩き方教室）、延べ45人</li> <li>・就労件数 延べ95件、社会参加マッチング件数：延べ206件</li> <li>・主な経費 委託料5,395千円、役務費536千円</li> </ul>									脳トレ教室の様子
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実態調査によりコロナ禍における高齢者の状況が把握でき、今後の施策展開の基礎資料とすることができました。また、調査の結果、心の状態に低下が見られたことから、人や社会とつながり続けるための体験教室を開催し、コロナ禍における閉じこもりの長期化と心の状態の低下の防止を図りました。</li> <li>・コロナ禍においても、新規求人の開拓や活動機会の情報収集に取り組むことで、就労や社会参加のマッチングにつなげ、高齢者の社会参加を促進することができました。</li> </ul>									

### 3 地域福祉社会の実現

#### (2) 住民参加型移動支援事業への支援

予算現額	5,161千円	決算額	3,235千円	担当課	福祉総務課	区分	新規		
執行率	62.7%	総合戦略	—	補助・単独	補助(10/10) ※一部単独	決算書	P.110	説明資料	P.141
事業目的 (ねらい)	<p>少子高齢化の急速な進行や、家族形態の変化によって、ひとり暮らしや高齢者世帯が増加し、地域住民の連帯意識の希薄化も進み、家庭や地域での「ともに支え合う」役割が弱まっており、NPO団体、ボランティア団体（福祉団体）等が地域を支えるために活動していますが、解決に至らない様々な課題があります。</p> <p>こうした中で、地域の自主的・自立的な課題解決のための活動として、住民参加型の移動支援団体が立ち上がりはじめており、こうした団体が継続的に活動していけるよう支援を行います。</p>								
事業内容	<p>対象：住民参加型移動支援事業に取り組む地域住民による自主的・自立的な団体</p> <p>【住民参加型移動支援事業補助金】 住民参加型移動支援活動を行う際に必要となる経費（活動費）の2/3を補助。（上限35万円）</p> <p>【住民参加型移動支援団体等への車両の貸出】 コミュニティ助成を活用して、住民参加型移動支援事業貸出用車両を購入し、住民参加型移動支援等に取り組む団体への車両の貸出を行いました。</p>				 <p style="text-align: center;">移動支援の様子</p>				
実績及び 主な経費	<p>【住民参加型移動支援事業補助金 交付実績】 交付実績なし ※新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動縮小及び自主財源範囲での活動を実施。</p> <p>【住民参加型移動支援事業貸出用車両の購入経費及び貸出実績】 車両購入費：3,234,729円 令和2年度利用実績：1回 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動縮小あり</p>								
効果及び 達成度	<p>住民参加型移動支援を行う団体等がコロナ禍においても会員増強や事業展開に向けての課題整理等、継続的に活動し、地域における「ともに支え合う」意識の醸成が図られました。</p>								

### 3 地域福祉社会の実現

#### (3) 福祉有償運送団体への支援

予算現額	507千円	決算額	267千円	担当課	福祉総務課	区分	新規
執行率	52.7%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書 P. 110	説明資料 P. 141
事業目的 (ねらい)	福祉有償運送は、障がい者や介護が必要な市民等の移動の選択肢として有効であると考えられますが、非営利の範囲内で活動するという性質上、継続した活動が困難である背景もあることから、団体が継続的に活動していけるよう支援を行います。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象：市内で活動する福祉有償運送団体</li> <li>【福祉有償運送事業補助金】</li> <li>福祉有償運送団体がスロープ車等の福祉車両に関するリース料の2/3を補助しました。（上限60万円）</li> <li>期間：5年間</li> </ul>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>【福祉有償運送事業補助金 交付実績】</li> <li>NPO法人おでかけ綾瀬 267,000円</li> <li>※参考 令和2年度利用者数 394人</li> </ul>						
効果及び 達成度	福祉有償運送団体が継続的に活動し、市民の選択肢が増え、高齢者や障がい者などの利便性が向上しました。						

#### (4) 地域包括ケアの強化

(介護保険事業特別会計)

予算現額	11,009千円	決算額	11,009千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	拡充
執行率	100.0%	総合戦略	—	補助・単独	国38.5/100 県19.25/100	決算書 P. 202	説明資料 P. 363 P. 364
事業目的 (ねらい)	高齢化が進展する中、介護が必要となっても住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、高齢者に対する相談・支援体制を強化する必要があります。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者人口の多い、中・南部エリア（深谷・落合・上土棚・本蓼川地区）を担当する地域包括支援センターに専門職を増員し、相談・支援体制の充実を図りました。</li> <li>・75歳以上のひとり暮らし高齢者等への相談・支援業務を市内4か所の民間地域包括支援センターに配置された専門職及び認知症地域支援推進員に移行したことで、身近な地域での見守り体制の強化を図りました。</li> </ul>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター泉正園職員1人増員(3人→4人)</li> <li>・認知症地域支援推進委員の勤務日数を週1日増(4日→5日)</li> </ul>						
効果及び 達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センターの専門職が増員されたことで、担当圏域にお住まいの方に対する相談・支援体制が強化されました。</li> <li>・各専門職（主任介護支援専門員・看護師・社会福祉士・認知症地域支援推進員）が相談・支援を行ったことで、よりきめ細やかな対応が可能となりました。</li> <li>・地域における相談・支援体制が強化されたことで、必要なサービスや関係機関等へのコーディネートを円滑に行うことができました。</li> </ul>						

### 3 地域福祉社会の実現

#### (5) 家計改善支援の実施

予算現額	722千円	決算額	722千円	担当課	福祉総務課	区分	新規
執行率	100.0%	総合戦略	—	補助・単独	国2/3	決算書 P.112	説明資料 P.146
事業目的(ねらい)	生活困窮の相談者の中には、家計管理が思うように出来ない事が経済的な問題となり、困窮状態に陥る方が一定数いるため、家計改善支援を行い、困窮状態から抜け出し、再び困窮状態になる事を予防します。						
事業内容	家計表を活用し、生活困窮者の属する世帯全体の家計収支等を評価・分析し、状況に応じた家計再生プランを作成しました。						
実績及び主な経費	月1回の委託で10人の方を支援しました。 ・委託料721,600円、年12回実施。 ・10人の方に対し、延べ39回面接を行い家計に関する支援を行いました。						
効果及び達成度	出納管理や生活見直しを行う家計管理、債務整理、過払い金の請求手続き等の支援を行い、生活困窮者が自ら家計を管理できるようになりました。						

#### (6) 生活困窮世帯の中学生等に対する学習支援の拡充

予算現額	13,124千円	決算額	11,769千円	担当課	福祉総務課	区分	拡充
執行率	89.7%	総合戦略	1-②	補助・単独	国1/2	決算書 P.112	説明資料 P.146
事業目的(ねらい)	生活困窮世帯の貧困の連鎖防止を目的に、中学生を対象として安心して通える居場所を提供し、協調性、自主性、社会性の育成、基礎学力の定着を図ります。						
事業内容	市内の公共施設3か所で生活困窮世帯の中学生に対する学習支援事業を実施しました。						
実績及び主な経費	・参加者数 3か所45人 (3年生18人、2年生18人、1年生9人) ・実施回数 各会場週2回(延べ227回)						
効果及び達成度	前年度と比較し、出席率が82.5%と5.2ポイント上昇するとともに、3年生全員が高校進学できました。また、保護者から高評価をいただいています。						

### 3 地域福祉社会の実現

#### (7) 障がい児者の相談体制の充実

予算現額	13,278千円	決算額	13,278千円	担当課	障がい福祉課	区分	拡充
執行率	100.0%	総合戦略	—	補助・単独	国50/100 県25/100	決算書 P.112	説明資料 P.151
事業目的 (ねらい)	障がい者数の増に加え、多岐にわたった相談が増加する中で、総合的な相談業務（身体障がい、知的障がい、精神障がい、発達障がい等）や市内の相談支援事業者等に対する指導、育成等を行うため、更なる支援体制の整備が必要となります。						
事業内容	中核的な相談支援機関として、障がい者の自立支援、利用者と事業所等関係機関との調整や必要なサービスのコーディネートなどの支援を行うために、障がい児者相談支援センターの専門員を常時2人配置しました。						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民向け相談会の実施（親亡き後個別相談会：2回）</li> <li>・相談支援事業所職員に対する専門的な指導・助言（研修会：2回）</li> <li>・障害福祉サービス事業所連絡会や研修会の実施（連絡会等：21回）</li> </ul>						
効果及び 達成度	専門員を2人配置したことで、相談者が来所や電話による相談以外にも、訪問による相談も可能となり、利用者の利便性の向上と多岐にわたった問題解決に向けた支援ができるようになりました。						

## 4 子ども・女性政策

### 4 子ども・女性政策

#### ～子育て環境や教育の充実と女性活躍の推進～

##### (1) 民設放課後児童クラブへの支援

予算現額	3,574千円	決算額	3,524千円	担当課	保育課	区分	新規		
執行率	98.6%	総合戦略	1-③	補助・単独	国1/3 県1/3	決算書	P.120	説明資料	P.196
事業目的 (ねらい)	入所児童数の増加により、施設を拡張・移転し児童の受け入れを行ったことに伴い、家賃額の負担が増額しているクラブへ家賃補助を行うことで、利用者負担を強いることなく安定的な運営を図ることができます。								
事業内容	民設放課後児童クラブ1支援当たり、月額の家賃支払いが10万円を超えているクラブに対し、10万円を超えた部分について10万円を限度に補助を実施しました。								
実績及び 主な経費	対象クラブ：6クラブ ・わんぱく 660,000円      ・のびっこ 225,600円 ・げんき 600,000円      ・すこやか 840,000円 ・たんぽぽ 264,000円      ・あおぞら 934,000円								
効果及び 達成度	家賃補助を行うことで、保護者の保育料負担を強いることなく、安定的なクラブ運営を図ることができました。								

##### (2) 待機児童の解消


予算現額	130,915千円	決算額	108,451千円	担当課	保育課	区分	新規 拡充		
執行率	82.8%	総合戦略	1-③ (一部)	補助・単独	国 88.9/100・ 1/3 県1/3	決算書	P.118	説明資料	P.182 P.184 P.186
事業目的 (ねらい)	待機児童の解消を図るため、新規小規模保育施設の開設や幼稚園の2歳児預かりにより、定員の拡大を図ることができます。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間小規模保育施設の新設に係る整備費の一部を補助しました。また、小規模保育施設の運営に係る費用を補助しました。</li> <li>幼稚園2歳児預かり保育の支援を行いました。</li> </ul>								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間小規模保育施設の開所（地域型保育給付費交付事業費）                ぼとふ綾瀬（R2.4開所、定員19人） 38,745千円                ぼとふ寺尾中（R2.10開所、定員19人） 16,004千円</li> <li>民間小規模保育施設の整備（小規模保育施設整備費補助金）                ぼとふ寺尾中（R2.10開所、定員19人） 26,250千円                綾瀬こっこ保育園（R3.4開所、定員19人） 25,094千円</li> <li>私立幼稚園2歳児預かり事業補助金                春日幼稚園（R2.4開始、受入実績8人） 2,358千円</li> </ul>								
効果及び 達成度	定員を令和2年4月に19人、令和3年4月に50人増加し、全体で1,123人とし、待機児童を減らすことができました。 ・待機児童数（R2.4.1時点）：27人 （R3.4.1時点）：15人								

## 4 子ども・女性政策

### (3) 保育所の人材確保の推進

予算現額	15,656千円	決算額	14,768千円	担当課	保育課	区分	新規 拡充		
執行率	94.3%	総合 戦略	—	補助・ 単独	単独	決算書	P.118	説明 資料	P.186 P.187
事業目的 (ねらい)	保護者の多様な保育ニーズに対応し、より質の高い保育を提供するため、補助金を交付することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図ることができます。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内民間保育所の職員雇用助成費の拡充：102,700円→238,400円（1施設当たり月額）</li> <li>・市内民間保育所等に従事する保育士に対する保育士資格取得に伴う奨学金返済の一部助成：上限200千円（1人当たり年額）</li> </ul>								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○職員雇用助成費</li> <li>・対象施設 9施設 各施設年額2,860,800円</li> <li>○奨学金返済助成 1人 112,725円</li> </ul>								
効果及び 達成度	職員雇用のための補助金を給付することにより、各施設の保育人材の確保の一助となりました。								

### (4) 病児保育事業の実施

予算現額	13,716千円	決算額	13,540千円	担当課	保育課	区分	新規		
執行率	98.7%	総合 戦略	1-③	補助・ 単独	国1/3 県1/3	決算書	P.118	説明 資料	P.185
事業目的 (ねらい)	保護者が就労等により、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合において、病気の子どものを一時的に保育し、安心して子育てができるサービスを提供することができます。								
事業内容	保育所を運営する民間事業者に委託することにより、病児保育事業を実施しました。								
実績及び 主な経費	病児保育室ぽとふ綾瀬 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開所日：R2年4月1日</li> <li>・場所：寺尾西地区</li> <li>・対象：満1歳以上から小学校6年生までの市内に住所を有する児童など</li> <li>・登録者数：37人</li> <li>・利用者数：5人</li> <li>・委託料：13,540千円</li> </ul>								
効果及び 達成度	病児保育事業を実施したことで、保護者の子育てと就労を両立するために必要な保育サービスを提供することができました。								

病児保育の様子

## 4 子ども・女性政策

### (5) 幼児期の教育の推進

予算現額	2,400千円	決算額	1,300千円	担当課	こども未来課	区分	拡充		
執行率	54.2%	総合戦略	1-④	補助・単独	単独	決算書	P.116	説明資料	P.179
事業目的 (ねらい)	<p>幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎を培う重要な時期であり、「生きる力」を育むため、他人とうまく関わる力、目標に向かって頑張る力、感情をコントロールする力などの非認知能力の向上を図ります。また、子どもが自分の感情と行動をコントロールし、集団の中で周囲の人たちと良い関係を築くことができるようになるために、より多くの保護者へ非認知能力の重要性を伝えることで家庭での教育力の向上を図ります。</p>								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子体験参加型プログラムとして、1～2歳の親子を対象に「親子の絆を深めるコミュニケーション力養成講座」を5回連続講座として開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1回：聴く力と話す力の育て方</li> <li>第2回：共感力と思いやりの心の育て方</li> <li>第3回：前向きな心の育て方</li> <li>第4回：感性の育て方と個性の伸ばし方</li> <li>第5回：粘り強く頑張る心の強さの育て方</li> </ul> </li> <li>3歳以上の未就学児を養育する保護者を対象に「子どもが幸せに生きる力を育てる育児講座」を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。</li> </ul>								
実績及び 主な経費	<p>【親子の絆を深めるコミュニケーション力養成講座】 1,300千円            実施回数：1回(5回連続講座を2回開催予定のところ、新型コロナウイルス感染症の影響で1回中止)            参加者数：7組14名</p> <p>【子どもが幸せに生きる力を育てる育児講座】            新型コロナウイルス感染症の影響で中止</p>								
効果及び 達成度	<p>毎回学んだことを家庭で実践し、上手くできたこと、上手くできなかったこと、実践したことによる子どもの変化について振り返ることで、保護者の意識に変化が現れ、子どもとのコミュニケーションの取り方にも変化が見られるようになり、5回連続講座として開催したことで、コミュニケーション能力の向上を図ることができました。</p>								



## 4 子ども・女性政策

### (6) ロタウイルスワクチン予防接種の実施

予算現額	9,970千円	決算額	6,488千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規		
執行率	65.1%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P. 122	説明資料	P. 200
事業目的 (ねらい)	ロタウイルスワクチンの定期接種化の方針に基づき、感染性胃腸炎の発症予防を図ります。								
事業内容	<p>【開始時期と対象者】 令和2年8月生まれ以降の乳児を対象に、10月1日より接種を開始しました。</p> <p>【ワクチンの接種方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロタリックス：生後6週から生後24週まで、2回経口接種</li> <li>・ロタテック：生後6週から生後32週まで、3回経口接種</li> </ul>								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接種率（1回目接種率） 85.2%（対象者257人）</li> <li>・接種者数 延べ437人（ロタリックス：220人・ロタテック：217人）</li> <li>・予防接種委託料 6,452,233円</li> <li>・予診票印刷製本費 35,750円</li> </ul>								
効果及び 達成度	ロタワクチンの定期接種化により、感染性胃腸炎の重症化を防ぐことができました。								

### (7) 次期・あやせ男女共同参画プランの策定


予算現額	3,168千円	決算額	1,188千円	担当課	市民活動推進課	区分	新規		
執行率	37.5%	総合戦略	2-③	補助・単独	単独	決算書	P. 102	説明資料	P. 126
事業目的 (ねらい)	男女共同参画基本法により市町村には男女共同参画基本計画策定の努力義務が課せられており、令和2年度で現プランの計画期間が満了となるため、次期プランを策定する必要があります。また、女性活躍推進法及びDV防止法により、市町村には女性活躍推進計画及びDV防止基本計画策定の努力義務が課せられているため、次期・男女共同参画プランに内包して策定するものです。								
事業内容	男女共同参画社会の実現及び、女性活躍の推進並びに、DV防止の促進をめざすための個別計画を策定しました。								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次あやせ男女共同参画プラン（R3年度～R12年度）を策定</li> <li>・アンケート調査及びパブリックコメントの実施、男女プラン推進協議会の開催</li> <li>・主な経費：委託料1,188千円</li> </ul>								
効果及び 達成度	全庁の連携体制による役割分担のもと、男女共同参画社会の実現及び女性活躍の推進並びにDV防止の促進を図る計画を策定しました。								

## 4 子ども・女性政策

### (8) 国際交流教育推進事業の充実

予算現額	5,800千円	決算額	4,886千円	担当課	教育指導課	区分	拡充
執行率	84.2%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書 P.144	説明資料 P.272
事業目的(ねらい)	日本語指導が必要となる児童・生徒・保護者へきめ細かく支援します。						
事業内容	<p>外国籍児童・生徒や帰国児童・生徒の適応指導の一環として、6つの学校に国際教室を設置するとともに、国際教室に在籍する子どもたちへの指導の援助や保護者面談での通訳、文書・通信の翻訳を行う母語と日本語に堪能な日本語指導協力者を派遣しました。</p> <p>外国籍児童・生徒 368人（うち174人が日本語の指導必要）  R元 316人 H30 279人  国際教室設置校：綾瀬小・綾北小・天台小・北の台小・寺尾小・綾北中</p>						
実績及び主な経費	国際教室日本語指導協力者謝礼 15人分 10ヶ国語 4,886千円						
効果及び達成度	外国籍児童・生徒への日本語指導や生活指導、学習指導など一人一人の子どもたち・保護者のニーズに対してきめ細かい支援を行いました。						

### (9) 学習用ICT環境の整備

予算現額	466,047千円	決算額	454,519千円	担当課	教育総務課	区分	新規拡充
執行率	97.5%	総合戦略	—	補助・単独	国1/3・10/10	決算書 P.148	説明資料 P.284 P.286
事業目的(ねらい)	GIGAスクール構想による個別最適化された学びの実施のため、学習者用及び指導者用のタブレット端末を整備します。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止を目的に、分散教室の実施、Web会議・研修会への参加や家庭でのオンライン学習に対応するため、可動式プロジェクター、ヘッドセット及びWebカメラやモバイルWi-Fiルータを整備します。						
事業内容	<p>学習環境の整備のため、次のICT機器を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習者用コンピュータ：小・中学校の普通教室に可動式端末を整備</li> <li>・指導者用コンピュータ：普通教室・少人数教室・理科室</li> <li>・可動式プロジェクター：分散教室や特別教室（音楽室・美術室等）</li> <li>・ヘッドセット及びWebカメラ：Web会議等への対応</li> <li>・モバイルWi-Fiルータ：家庭でのオンライン学習に対応</li> </ul>						
実績及び主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習者用コンピュータ：児童4,819台 生徒2,428台</li> <li>・指導者用コンピュータ：283台</li> <li>・可動式プロジェクター：小学校計41台 中学校計45台</li> <li>・ヘッドセット及びWebカメラ：小学校1セット/校 中学校1セット/校</li> <li>・モバイルWi-Fiルータ：520台</li> </ul>					 <p>Windowsタブレット端末</p>	
効果及び達成度	ICT機器の活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に整備するため、GIGAスクール構想実現の前倒しにより、児童・生徒一人1台の学習端末及び教員端末を整備しました。						

## 4 子ども・女性政策

### (10) 綾瀬市小中一貫教育モデル事業の実施

予算現額	2,979千円	決算額	2,979千円	担当課	教育指導課		区分	新規	
執行率	100.0%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P.144	説明資料	P.269
事業目的 (ねらい)	小学校の学級担任制、中学校の教科担任制という授業形態の違い、生徒の小学校時点における学習指導上の問題の中学校側との共通理解が不十分等の状況を解消し、小学校から中学校に進学する際の円滑な接続を図ります。								
事業内容	「綾瀬市型小中一貫教育モデル」の中に3つの視点を規定しており、その内の「確かな学力の向上」の取組である授業スタイルの共通化や乗り入れ授業などを実施することにより、系統性を踏まえた指導・支援を通して、子どもたちの「学びと育ちの連続性」を確保しました。								
実績及び 主な経費	1中学校区（北の台中学校、北の台小学校）で乗り入れ授業を試行しました。 中学校英語教員OB(会計年度任用職員)の人件費 2,979千円								
効果及び 達成度	児童・生徒の学習意欲の向上、上級生が下級生の手本となろうとする意識の高まり、教員の教科指導の系統性に関する理解の高まりなどが図られました。								

### (11) 小・中学校への教材用新聞配架の実施

予算現額	159千円	決算額	156千円	担当課	教育指導課		区分	新規	
執行率	98.1%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P.144	説明資料	P.273
事業目的 (ねらい)	社会における急速なグローバル化の進展の中で、これからの時代を生き抜くために必要な資質・能力を高めるための、根本となる力を育みます。								
事業内容	教科書だけではない日々の社会情勢などに触れ、情報の収集・選択・活用能力を育成するため、小学校では4学年以上のクラスに子ども新聞、中学校では全学年のクラスに中高生新聞を配架しました。 クラス数 小学校 81クラス 中学校 65クラス								
実績及び 主な経費	子ども新聞、中高生新聞代 156千円								
効果及び 達成度	急速なグローバル化の進展の中で、児童・生徒が社会情勢などに触れることにより、情報の収集・選択・活用能力を育成できました。								

## 4 子ども・女性政策

### (12) 教育相談支援体制の充実


予算現額	28,528千円	決算額	27,681千円	担当課	教育研究所	区分	拡充		
執行率	97.0%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P. 146	説明資料	P. 270
事業目的 (ねらい)	いじめや不登校、集団不適應など複雑で多様化する課題に対応するため、市内小・中学校の児童・生徒、保護者、教員のための相談支援体制を確立しています。しかし、相談員の人数に限界があり、大規模校の相談や課題を抱える児童・生徒の生活の改善に対応しきれないため、拡充する必要があります。								
事業内容	市内小・中学校の児童・生徒、保護者、教員を対象に、専門資格（臨床心理士）のある心理相談員を1名、専門資格（社会福祉士）のあるスクールソーシャルワーカーを1名増員し、全小・中学校の相談及び支援に対応しました。 【心理相談員】1名増員 ・大規模小学校1校に週1日、教育研究所に週1日増員 【スクールソーシャルワーカー】1名増員 ・教育研究所に週1日配置								
実績及び 主な経費	【心理相談員】7名 ・大規模小学校1校に週2日、その他9校に週1日、教育研究所に週5日、教育支援教室に週2日配置 【スクールソーシャルワーカー】2名 ・中学校4校に週1日、教育研究所に週1日配置								
効果及び 達成度	いじめや不登校、集団不適應など複雑で多様化する課題に対応し、市内小・中学校の児童・生徒、保護者、教員のための相談支援体制を充実させることができました。								

## 5 都市の質の向上

### 5 都市の質の向上

#### ～都市生活や都市空間の質の向上～

##### (1) 被災状況確認用ドローンの導入

予算現額	200千円	決算額	188千円	担当課	危機管理課	区分	新規		
執行率	94.0%	総合戦略	—	補助・単独	県1/2	決算書	P. 104	説明資料	P. 130
事業目的 (ねらい)	り災証明書の発行に必要な被災状況の確認をドローンによる空撮で行うことにより、迅速に被災状況を確認できる体制の構築を図ります。								
事業内容	災害状況調査用ドローン 1基 ・市内全域にて活動可能 ・バッテリー満充電により、約30分間の空撮を行うことが可能。								
実績及び 主な経費	・ドローン本体 1基 188千円								
効果及び 達成度	災害時に備え、危機管理体制の強化が図ることができました。								
導入したドローン									

##### (2) 災害対策用井戸の活用

予算現額	2,289千円	決算額	1,860千円	担当課	危機管理課	区分	拡充		
執行率	81.3%	総合戦略	—	補助・単独	県1/2 (一部単独)	決算書	P. 104	説明資料	P. 129 P. 130
事業目的 (ねらい)	災害により断水が発生した場合に水の確保を迅速にする必要があり、公助による機動的な水の搬送とともに自助・共助による水の確保を図ります。								
事業内容	災害井戸用ポンプ 5台 ・災害による断水に備え、災害井戸用ポンプを増備しました。 災害用井戸水質検査 32件 ・災害用井戸飲料水登録者に対して水質の検査を実施し、災害時に飲料水として利用するため、年1回検査を実施しました。								
実績及び 主な経費	災害井戸用ポンプ 1,540千円 災害用井戸水質検査 320千円								
効果及び 達成度	災害時に備え、活動備品を増備することができました。また、災害用井戸の衛生環境を検査することにより、水質状況を確認することができました。								

## 5 都市の質の向上

### (3) 避難所のマンホールトイレの整備

(一般会計及び公共下水道事業会計)

予算現額	68,852千円	決算額	64,799千円	担当課	危機管理課 ・下水道課		区分	継続	
執行率	94.1%	総合戦略	—	補助・単独	国1/2 県1/2 (市負担有)	決算書	P. 104 P. 250	説明資料	P. 130 P. 394
事業目的 (ねらい)	昨今の大規模震災等で課題とされている、避難所での衛生環境を維持するため、災害時に使用可能なトイレを確保します。								
事業内容	災害に避難所となる学校に対して、実施設計を行い、災害時に使用するマンホールトイレを設置しました。 ・1校当たりトイレ10台を設置 トイレの内訳 男性用 5台 女性用 5台 ・2年度設置 綾北小学校、土棚小学校、城山中学校								
実績及び 主な経費	マンホールトイレ調査・実施設計 3,960千円 マンホールトイレ設置工事 59,863千円 エンジンポンプ 3台、各種ホース 14本 976千円								
効果及び 達成度	30年度から4年度までの5年間（3校ずつ）で、一次避難所となる全ての小中学校にマンホールトイレを設置します。 ※進捗率 60%（9/15校）								

### (4) 下水道設備（管きよ・終末処理場）の耐震化

(公共下水道事業会計)

予算現額	358,000千円	決算額	215,573千円	担当課	下水道課		区分	継続	
執行率	60.2%	総合戦略	—	補助・単独	国1/2 5.5/10	決算書	P. 250	説明資料	P. 395
事業目的 (ねらい)	大規模震災時に最低限有すべき汚水処理を行うための流下、汚水処理機能を確保し、速やかに機能回復し、汚水処理を継続することで、衛生環境及び住環境の維持ができる対策をします。								
事業内容	<b>【実施内容】</b> ・管路施設（マンホール）の耐震補強 ・終末処理場ポンプ施設、水処理施設の耐震補強								
実績及び 主な経費	マンホールの耐震補強 35,573千円 終末処理場ポンプ施設耐震補強工事（繰越） 45,000千円 終末処理場水処理施設耐震補強工事（繰越） 135,000千円								
効果及び 達成度	繰越事業として終末処理場ポンプ施設、水処理施設の耐震補強180,000千円を実施しましたが、翌年度に上土棚中継ポンプ場、終末処理場の耐震補強148,000千円を繰越したため、執行率が低くなっています。								

## 5 都市の質の向上

### (5) 多文化共生の推進

予算現額	5,090千円	決算額	4,120千円	担当課	秘書広報課・公共資産課・リサイクルプラザ・生涯学習課・保育課・健康づくり推進課・スポーツ課・教育総務課	区分	新規 拡充
執行率	80.9%	総合戦略	2-③	補助・単独	単独	決算書	P. 96 P. 98 P. 118 P. 124 P. 126 P. 148 P. 152 P. 154 説明資料 P. 107 P. 111 P. 182 P. 207 P. 214 P. 284 P. 286 P. 298 P. 303
事業目的 (ねらい)	本市には多くの外国人市民が生活していますが、「言葉の壁」が自立と活躍に向けた障壁となっています。そのため、「外国人市民への情報提供ガイドライン」に基づき、「言葉の壁」の解消に向けた取り組みを推進する必要があります。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くらしの便利帳の多言語デジタルブック化</li> <li>・公共施設の案内表示へのひらがな及び英語表記の追加</li> <li>・幼稚園多言語翻訳機導入補助金</li> <li>・医療用電話通訳システムの導入</li> <li>・市内全小・中学校への音声翻訳システム導入</li> </ul>						
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・くらしの便利帳の多言語デジタルブック (9言語) 428千円</li> <li>・公共施設の案内表示へのひらがな及び英語表記の追加               <ul style="list-style-type: none"> <li>市役所 2か所 154千円</li> <li>リサイクルプラザ 1か所 26千円</li> <li>IIMURO GLASS 市民スポーツセンター 2か所 180千円</li> <li>図書館 2か所 35千円</li> <li>オーエンス文化会館 1か所 21千円</li> </ul> </li> <li>・幼稚園多言語翻訳機導入補助金 2園 60千円</li> <li>・医療用3者通訳システム利用件数               <ul style="list-style-type: none"> <li>9件 (市内医療機関 2件 保健福祉プラザ 7件) 2,654千円</li> </ul> </li> <li>・小・中学校10校向け音声翻訳用タブレット端末 562千円</li> </ul>						
効果及び 達成度	全庁の連携体制において、言葉の壁の解消に向けた取り組みを推進することで、外国人市民にとっても住みやすく、働きやすい多文化共生のまちづくりに寄与しました。						

## 5 都市の質の向上

### (6) 行政通訳員の言語、実施日数の拡充

予算現額	616千円	決算額	548千円	担当課	市民活動推進課	区分	拡充		
執行率	89.0%	総合戦略	2-③	補助・単独	単独	決算書	P. 102	説明資料	P. 125
事業目的 (ねらい)	近年、市内で急増しているスリランカ人への対応として、英語の行政通訳員を新たに配置、また、ポルトガル語とスペイン語の行政通訳の利用者の増に対応する必要があります。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語の行政通訳員を新たに月1回配置しました。</li> <li>ポルトガル語とスペイン語の実施回数を月1回から月2回に拡充しました。</li> </ul>								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政通訳：ポルトガル語 20回、スペイン語 23回、ベトナム語 12回、英語 12回</li> <li>主な経費：報償費548千円</li> </ul>								
効果及び 達成度	行政サービスの拠点である市役所の通訳・翻訳支援機能を強化することで、窓口サービスの向上を図るとともに、言葉の壁の低減により外国人市民の自立と活躍を促進しました。								

### (7) ペーパーレス化（オフィス改革）の推進

予算現額	3,960千円	決算額	3,960千円	担当課	企画課	区分	新規		
執行率	100.0%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P. 98	説明資料	P. 115
事業目的 (ねらい)	市民ニーズが多様化する中で行政サービスを維持するためには、働き方改革の推進が欠かせない。その一つである新たな取り組みとして、紙文書の在り方を変え、文書管理ルールを見直しつつ、庁内の紙資料保管状況を確認し、保存及び決裁等の電子化につなげます。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙文書の電子化に向け、文書管理ルールと保存状況の見直し</li> <li>各所属における既存文書保存ルール遵守状況の調査及び分析</li> <li>本市の文書管理規程等の課題抽出・整理及び改善策の検討</li> </ul>								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書管理等見直し支援業務 3,960千円</li> </ul>								
効果及び 達成度	2か年事業の1年目として、各所属を対象に既存の文書管理ルールに基づき、紙文書の保管状況調査及び分析を行い、その調査結果により抽出された諸課題を庁内へ共有したことで、紙文書の電子化やペーパーレス化に向けた、働き方改革への下地づくりができました。（紙文書保管状況調査：全51所属）								

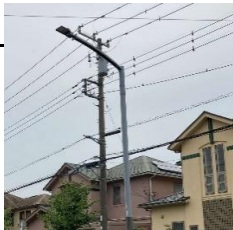



## 5 都市の質の向上

### (8) 光綾公園の再整備


予算現額	147,686千円	決算額	147,413千円	担当課	みどり公園課	区分	継続		
執行率	99.8%	総合戦略	3-②	補助・単独	国2/3	決算書	P.138	説明資料	P.255
事業目的 (ねらい)	市民の憩いの場である光綾公園を魅力あふれる公園にリニューアルするとともに、老朽化した施設を改修します。								
事業内容	元年度に既設野球場の撤去工事を実施し、2年度から継続事業により多目的球場、駐車場整備工事に着手、6年度末の全体工事完成を目指します。								
実績及び 主な経費	2・3年度（継続） 多目的球場、駐車場整備工事 4・5年度 バラ園及び管理棟整備工事 6年度 南側エリア整備工事								
効果及び 達成度	令和2年12月に多目的球場、駐車場整備工事に着手し、進捗率約30%、4年8月に当該施設の供用開始を目指しています。								

### (9) 道路照明灯・公園灯LED化の実施

予算現額	—	決算額	—	担当課	みどり公園課 ・道路管理課	区分	新規		
執行率	—	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	—	説明資料	—
事業目的 (ねらい)	水銀に関する水俣条約の発効により、令和3年1月以降は水銀ランプの製造、輸出入が禁止となることから、現在水銀ランプを使用している道路照明灯・公園灯についてLED化を進め、消費電力及び二酸化炭素排出量を削減し、環境負荷の低減に取り組む必要があります。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸借契約（債務負担行為設定）</li> <li>・既存照明灯調査業務</li> <li>・照明灯LED化工事</li> </ul> 公園LED照明更新数 431灯具（76公園） 道路LED照明更新数 740灯具						道路照明灯	公園照明灯	
実績及び 主な経費	賃貸借方式を活用し、令和2年度に賃貸借契約、既存照明灯調査業務、照明灯LED化工事を行い、賃貸借期間は令和3年度から令和12年度の10年間で実施します。事業は、現在の電気料や修繕料の削減額で賄い、新たな費用負担を負担せずに整備します。								
効果及び 達成度	LED照明に変更することで、消費電力及び二酸化炭素排出量の削減による環境負荷の低減、電気料金や維持管理経費の削減を図りました。								

## 5 都市の質の向上

### (10) 交通安全施設（車止めポール）の設置

予算現額	4,994千円	決算額	4,727千円	担当課	道路管理課	区分	新規		
執行率	94.7%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P. 134	説明資料	P. 242
事業目的 (ねらい)	交差点において、歩行者が巻き込まれる事故が相次いでいることから、対策が必要な交差点に追加施設を設置し、安全で安心な道路環境の維持向上を図っていく必要があります。								
事業内容	【実施内容】 11箇所の交差点に交通安全施設を設置しました。 ・車止めポール設置：74本								
実績及び 主な経費	交通安全施設設置工事 4,727千円 整備率 11交差点÷82交差点≒13%								
効果及び 達成度	交差点内歩道に車止めポールを増設したことにより、歩行者の保護対策を行い、道路の安全性の強化が図られました。								

車止めポール

### (11) 綾瀬終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガス発電事業

(公共下水道事業会計)

予算現額	22,000千円	決算額	19,503千円	担当課	下水道課	区分	新規		
執行率	88.7%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P. 248	説明資料	P. 386
事業目的 (ねらい)	終末処理場から発生する汚泥について、環境に配慮した消化槽を建設し、汚泥の減量化を行い処分費を削減します。 さらには消化過程で発生する消化ガスを用いた発電事業を民設民営で行い、消化ガスを売却することで新たな収入源を確保し、下水道事業の安定化を図るとともに、温室効果ガスが削減され温暖化対策に寄与します。								
事業内容	公共下水道計画の区域変更等と併せて現在「焼却炉の設置」となっている処理場の事業計画を「消化槽の設置」へ変更しました。 【実施内容】 ・公共下水道事業計画変更業務（流域・東部） 流域、東部予定処理区域の変更 東部処理区の事業期間延伸 終末処理場の汚泥処分施設を焼却炉から消化槽に変更								
実績及び 主な経費	公共下水道事業計画（東部処理区）変更業務					15,400千円			
	相模川流域関連綾瀬公共下水道事業計画変更業務					4,103千円			
効果及び 達成度	処理場の事業計画の変更を行い、事業の進捗が図られました。								

## 5 都市の質の向上

### (12) 目久尻川文化ゾーン構想の推進

予算現額	3,548千円	決算額	3,543千円	担当課	生涯学習課	区分	継続		
執行率	99.9%	総合戦略	3-②	補助・単独	国10/10 国1/2 県1/3	決算書	P.150	説明資料	P.293
事業目的 (ねらい)	目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を生かし「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげる必要があります。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進意見交換会を開催</li> <li>目久尻川流域の寺社等の現地調査を実施（7か所）</li> <li>吉岡遺跡群説明板を設置</li> <li>目久尻川上空からの空撮による文化財の紹介映像を作成</li> </ul>								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進業務 1,859千円</li> <li>吉岡遺跡群説明板設置業務 682千円</li> <li>あやせ目久尻川歴史文化ゾーンICT活用業務 1,000千円</li> </ul>								
効果及び 達成度	目久尻川流域の文化財紹介の映像作成や地域寺社等の関係者による意見交換会などを行うことで、地域住民の愛郷心の醸成や文化財等の保存、継承及び活用を推進するための環境づくりを進めることができました。								

### (13) スマートフォン決済アプリの導入

(一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計)

予算現額	339千円	決算額	339千円	担当課	収納課・保険年金課・高齢介護課	区分	新規		
執行率	100.0%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P.106 P.168 P.198 P.214	説明資料	P.133 P.321 P.351 P.374
事業目的 (ねらい)	市税等の納付方法を拡大し利便性の向上を図ります。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン決済アプリ（請求書支払い）による公金納付の実施 納付書に印刷されたバーコードをスマートフォンで読み取り市税等を納付できるサービスを導入しました。</li> <li>【対象アプリ】 PayPay、LINE Pay</li> <li>【対象市税等】 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料 ※特別徴収などは除く。</li> </ul>								
実績及び 主な経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>市県民税（普通徴収） 1,176件</li> <li>軽自動車税（種別割） 711件</li> <li>介護保険料 225件</li> <li>固定資産税・都市計画税 1,890件</li> <li>国民健康保険税 1,300件</li> <li>後期高齢者医療保険料 95件</li> </ul>								
効果及び 達成度	金融機関、コンビニに出向くことなく、いつでもどこでも市税等を納付できるようになり、納付の利便性が向上しました。								

## 5 都市の質の向上

### (14) 防火・防災思想の普及

予算現額	846千円	決算額	846千円	担当課	予防課	区分	新規		
執行率	100.0%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P. 140	説明資料	P. 261
事業目的 (ねらい)	将来の地域防災を担う人材を育成するため、少年少女の頃から団体活動を通じて防火・防災に関する正しい知識及び技能を学び、防火・防災思想の普及を図ります。								
事業内容	少年消防クラブの募集を行い、14名入会しました。また、活動に伴う活動服、訓練用資器材等を揃えるための補助を行いました。								
実績及び 主な経費	活動服、アポロキャップ、Tシャツの被服費、ヘルメット、革手の訓練用資器材費、募集ポスター製作の広報費に対する補助								
効果及び 達成度	少年消防クラブの活動服、訓練用資器材等の購入に対する補助を行い、将来の地域防災を担う人材を育成するための防火・防災思想の普及を図りました。								



少年消防クラブの活動服

### (15) 産業分野における環境配慮に対する取り組み

予算現額	922千円	決算額	753千円	担当課	農業振興課	区分	拡充		
執行率	81.7%	総合戦略	—	補助・単独	単独	決算書	P. 130	説明資料	P. 226
事業目的 (ねらい)	持続可能な開発目標（SDGs）へ取り組むことで、環境に配慮した産業の振興を図ります。								
事業内容	生分解性マルチの活用促進								
実績及び 主な経費	生分解性マルチの活用面積が、令和元年度に比べ105a増えました。 補助金額 753千円 補助件数 13人								
効果及び 達成度	ビニールマルチから、生分解性マルチに変えたことにより、廃棄物を減少し環境に配慮することができました。								

# 綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度の実績

今後急速な進行が見込まれる人口減少及び超高齢社会に対して、その克服や柔軟な対応を目指すとともに、地域経済の好循環モデル（産業振興、雇用創出、市税確保）を構築し、活力ある持続可能な都市として、将来の世代が希望の持てる綾瀬市の確立を目指し設定された、4つの基本目標と施策の方向性に基づき、令和2年度には次の事業を実施しました。

## 【総合戦略の施策体系と令和2年度の実施事業】 ※数値目標は令和2年度の目標値

基本目標と数値目標	2年度に実施した主な施策 【所管課】決算説明資料ページ	決算額 (千円)
戦略目標		
<b>1 出産・子育て環境の向上</b> 【合計特殊出生率 <sup>※1</sup> (1.41⇒1.55)、待機児童数 (178人⇒0人)、婚姻率 <sup>※2</sup> (4.8⇒5.5)】		
①結婚、妊娠、出産、 子育てへの切れ目ない支援	● 5歳児発達相談の実施 【健康づくり推進課】 P. 200	764
	● 産婦健診・産後ケア事業の実施 【健康づくり推進課】 P. 200	5,016
	● 妊婦歯科健診の実施 【健康づくり推進課】 P. 202	751
②子育てしやすい環境づくり	● 子育て練習講座事業の実施 【こども未来課】 P. 179	112
	● 子育て世代への食育の推進 【こども未来課】 P. 179	17
	● 三世代ファミリー定住・近居支援補助金 【都市計画課】 P. 239	9,999
	● 小児医療費助成 【こども未来課】 P. 178	278,784
	● 紙おむつ等の給付 (第2子以降) 【こども未来課】 P. 181	12,476
	● 子育て用品の購入費助成 (第1子) 【こども未来課】 P. 181	2,662
	● 生活困窮世帯の中学生への高等学校進学に向けた学習支援 (拡充) 【福祉総務課】 P. 146	11,769
③子育てと仕事の両立支援	● 民設放課後児童クラブの利用者支援 【保育課】 P. 194	16,702
	● 民設放課後児童クラブへの家賃補助 (新規) 【保育課】 P. 196	3,524
	● 保育コンシェルジュの活用 【保育課】 P. 308	3,039
	● 民間小規模保育施設の整備 (拡充) 【保育課】 P. 186	51,344

基本目標と数値目標		2年度に実施した主な施策 【所管課】決算説明資料ページ	決算額 (千円)
戦略目標			
④確かな成長を支える 学習環境の充実	●幼稚園における2歳児預かり保育の支援（新規） 【保育課】 P. 182	2,358	
	●病児保育の実施（新規） 【保育課】 P. 185	13,540	
	●小・中学校における読書活動の充実 【教育指導課】 P. 309	14,956	
	●小学校への音楽アウトリーチ事業の実施 【生涯学習課】 P. 295	1,100	
	●あやせっ子ふれあい未来塾 【保育課】 P. 193	144	
	●幼児期における非認知能力向上の推進（拡充） 【こども未来課】 P. 179	1,300	
	●図書館における電子書籍等の充実 【生涯学習課】 P. 297	105,950	
<b>2 稼ぐ力持つ産業・仕事の創出</b> 【製造業の付加価値額率 <sup>※3</sup> （32.7%⇒35.4%）、認定農業者数 <sup>※4</sup> （36人⇒40人）】			
①基幹産業の競争力強化	●新商品開発に対する支援 【工業振興企業誘致課】 P. 233	3,636	
	●中小企業の販路拡大、事業拡大、生産性向上等に対する支援（拡充） 【工業振興企業誘致課】 P. 233	23,697	
	●工業データベースの活用によるビジネスマッチングの促進 【工業振興企業誘致課】 P. 232	1,100	
	●工業者のネットワーク化に対する支援 【工業振興企業誘致課】 P. 233	271	
	●あやせ工場ブランド化の促進（拡充） 【工業振興企業誘致課】 P. 233	1,000	
	●工業系新市街地（早川中央地区）の整備促進 【都市整備課】 P. 249	45,375	
②農業者の育成・支援及び 農畜産物のブランド化	●新規就農者に対する支援 【農業振興課】 P. 224	1,200	
③地域産業を支える 人材の確保	●熟練技術者のノウハウ習得・継承への支援 【工業振興企業誘致課】 P. 232	1,458	
	●あやせ技能五輪の開催 【工業振興企業誘致課】 P. 229	5	
	●ものづくり人材育成補助金 【工業振興企業誘致課】 P. 233	107	
	●技能検定支援補助金 【工業振興企業誘致課】 P. 233	109	
	●介護職員初任者研修の開催 【高齢介護課】 P. 167	1,107	

基本目標と数値目標		2年度に実施した主な施策 【所管課】決算説明資料ページ	決算額 (千円)
戦略目標			
		●子育て支援員の養成 【保育課】 P. 183、P. 196	1,517
		●女性の就労支援事業 【市民活動推進課】 P. 126	59
		●次期・男女共同参画プランの策定（新規） 【市民活動推進課】 P. 126	1,188
		●ダイバーシティ経営推進補助金 【工業振興企業誘致課】 P. 233	2,367
		●障がい者に対する就労支援 【障がい福祉課】 P. 151	4,343
		●外国人市民への日本語教育環境の充実 【市民活動推進課】 P. 125	579
		●多言語 I C T ツールの運用（新規・拡充） 【市民活動推進課・保育課・健康づくり推進課】 P. 125、P. 182、P. 207	3,367
		●外国人市民への情報発信環境の充実（拡充） 【秘書広報課・公共資産課・リサイクルプラザ・ 生涯学習課・スポーツ課】 P. 107、P. 111、P. 214、P. 298、P. 303	844
		●外国人介護人材受入れ事業費補助金 【高齢介護課】 P. 167	202
		●外国人向け創業支援 【商業観光課】 P. 230	13
	●行政通訳員の配置（拡充） 【市民活動推進課】 P. 125	548	
<b>3 交流人口の取り込み</b> 【着地型観光 <sup>※5</sup> 事業への年間参加者数（93,100人⇒170,250人）】			
①「道の駅」の整備	●「道の駅」の整備 【道の駅整備推進室】 P. 249、250	37,293	
②着地型観光の創出と 商業の活性化	●綾瀬市活性化応援寄附金制度の推進 【商業観光課】 P. 108	349,612	
	●シティセールス横断幕の設置・P R 動画の作成 【秘書広報課】 P. 108	51	
	●新たな着地型観光の創出（拡充） 【商業観光課】 P. 235	192	
	●ロケツーリズムによる誘客の促進 【商業観光課】 P. 235	10,395	
	●目久尻川文化ゾーン構想の推進 【生涯学習課】 P. 293	3,543	
	●特色ある公園の整備 【みどり公園課】 P. 255	153,925	
	●グルメ・特産品の開発と普及支援 【商業観光課】 P. 230	660	

基本目標と数値目標		2年度に実施した主な施策 【所管課】決算説明資料ページ	決算額 (千円)
戦略目標			
		●商業者の魅力ある商品等販売促進への支援（新規） 【商業観光課】 P. 230	52
		●空き店舗の活用支援 【商業観光課】 P. 230	500
		●魅力的な店舗創出への創業支援（拡充） 【商業観光課】 P. 230	1,034
<b>4 人口減少・超高齢社会に対応したまちづくり</b> 【介護認定率（12.13%⇒15%未満）】			
①超高齢社会に対応した 地域包括ケアシステムの構築		●ICT情報共有ツール事業 【地域包括ケア推進課】 P. 161	574
		●地域包括支援センターの連携強化 【地域包括ケア推進課】 P. 363	1,397
		●高齢者の社会参加の促進（拡充） 【高齢介護課】 P. 161、364	5,999
		●在宅療養相談室の運営 【職員課・地域包括ケア推進課】 P. 363、369	5,147
②生き生きと暮らすための 健康寿命の延伸（ヘルスケア）		●がん検診情報の管理と未受診者への受診勧奨強化 【健康づくり推進課】 P. 201	5,225
		●健康度見える化コーナーの活用 【健康づくり推進課】 P. 202	168
		●健康ウォーキングポイント事業 【スポーツ課】 P. 301	2,746
③人口減少を踏まえた 既存ストックの マネジメント強化		●公共施設適正配置アクションプランの策定及び推進 【公共資産課】 P. 113	55
		●資産管理システムの運用 【公共資産課】 P. 113	1,492
④公共交通の将来ビジョン		●東名高速綾瀬バス停パーク&バスライドの整備 【都市整備課】 P. 251	15,621

※1 合計特殊出生率…年齢別出生率を合計したもので、15～49歳の女性1人当たりにつき、生涯に何人の子どもを産むことが期待されるかを表す数値

※2 婚姻率＝年間婚姻届出件数÷総人口×1,000（人口1,000人あたりの婚姻件数）

※3 製造業の付加価値額率＝付加価値額÷製造品出荷額等

※4 認定農業者…市が定めた経営目標を目指すため、今後5年間の「農業経営改善計画」を作成し、市から認定された経営体（個人または法人）のこと

※5 着地型観光…主に都会にある旅行会社が企画する従来の“発地型観光”に対して、地域自らが地元ならではの魅力や強みを生かした観光事業を企画し、来訪者を集める取り組み



## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図るために国が新たに創設した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、本市独自の事業を実施しました。

2年度交付決定額	8億6,847万2千円
2年度充当額	6億2,489万5千円
3年度充当予定額	2億4,357万7千円

※事業名に★印のあるものは、国補助事業等の市負担分に交付金を充当した事業

(単位:千円)

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
1	危機管理課	公共施設における新型コロナウイルス対策事業	公共施設等の感染症対策	公共施設における新型コロナウイルス感染症まん延防止対策物品を整備しました。	12,888
2	危機管理課	避難所における新型コロナウイルス対策事業・防災資機材整備事業	公共施設等の感染症対策	避難所における新型コロナウイルス感染症まん延防止対策物品や防災資機材を整備しました。	35,701
3	危機管理課	市民文化センター防災トイレ整備事業	公共施設等の感染症対策	市民文化センター駐車場を車中泊施設とするため、災害用トイレを整備します。(繰越事業)	58,753
4	危機管理課	感染症対策に向けた備蓄品等の防災拠点整備事業	公共施設等の感染症対策	防衛省が管理する上土棚地区の土地に新たな防災拠点となる倉庫等を整備します。(繰越事業)	59,583
5	危機管理課	新型コロナウイルス感染症対策のお知らせ配布業務	感染拡大の防止	市民や事業者に新型コロナウイルス感染症対策のリーフレットを配布しました。	313
6	文書法務課	行政文書管理システム導入事業	デジタル化の推進	行政文書の電子化や電子決裁を推進するため、行政文書管理システムを導入します。(繰越事業)	38,462
7	職員課	市職員感染防止用品購入事業	公共施設等の感染症対策	窓口等における新型コロナウイルス感染症まん延防止対策物品を整備しました。	223
8	職員課	フレックスタイム制導入に伴うシステム改修事業	デジタル化の推進	新しい生活様式に向けたフレックスタイム制導入のため、庶務事務システムを改修しました。	1,430
9	職員課	人事給与システム更新事業	デジタル化の推進	新しい生活様式に向けた職員届出のデジタル化のため、人事給与システムを更新します。(繰越事業)	29,170

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
10	公共資産課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	公共施設等の感染症対策	来庁者が体温を確認できるサーマルカメラ等を整備しました。	1,650
11	公共資産課	感染症対策に伴う障害児用送迎バス更新事業	公共施設等の感染症対策	感染症対策のため、換気性能が優れた送迎バスを整備します。(繰越事業)	11,306
12	課税課	給与支払報告書等の画像イメージ管理	デジタル化の推進	課税資料のデジタル化を推進するため、画像イメージ管理システムを導入しました。	1,682
13	課税課	法務局との登記済通知のオンライン化	デジタル化の推進	法務局からの登記済通知データの受け渡し業務をオンライン化しました。	550
14	福祉総務課	★生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	住民生活の維持	生活困窮者の急増に対応するため、相談支援員を増員しました。	1,885
15	障がい福祉課	新型コロナウイルス感染症検査事業	感染拡大の防止	障害者支援施設等の職員に実施した抗原検査等に係る費用を助成しました。	575
16	高齢介護課	新型コロナウイルス感染症検査事業	感染拡大の防止	介護事業所等の職員に実施した抗原検査等に係る費用を助成しました。	977
17	市民活動推進課	自治会館等開館に対する感染防止対策事業	公共施設等の感染症対策	自治会館等における新型コロナウイルス感染症まん延防止対策に係る費用を助成しました。	2,550
18	市民課	キャッシュレス決済導入事業	デジタル化の推進	窓口での新型コロナウイルス感染症まん延防止対策のため、キャッシュレス決済端末を導入しました。	938
19	市民課	感染症対策に伴うマイナンバー受付窓口増設事業	公共施設等の感染症対策	新型コロナウイルス感染症まん延防止対策のため、マイナンバー窓口のブースを増設しました。	1,314
20	リサイクルプラザ	新型コロナウイルスによる資源物回収事業	住民生活の維持	コロナ禍での家庭から排出される資源物の増加に伴う資源物回収費用に充当しました。	9,606
21	生涯学習課	あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想新事業	デジタル化の推進	地域の魅力ある歴史資源の活用に当たり、あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想に係る映像等をホームページなどで発信しました。	1,000
22	生涯学習課	図書除菌機購入事業	公共施設等の感染症対策	新型コロナウイルス感染症まん延防止対策のため、紫外線により殺菌を行える除菌機を整備しました。	1,102
23	生涯学習課	図書返却ポスト購入事業	公共施設等の感染症対策	新型コロナウイルス感染症まん延防止対策のため、屋外図書返却ポストを整備しました。	2,949

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
24	生涯学習課	北の台地区センター空気調和設備購入事業	公共施設等の感染症対策	北の台地区センターにおける新型コロナウイルス感染症まん延防止を図るため、空気調和設備を導入します。(繰越事業)	7,623
25	保育課	★民設放課後児童クラブ保育料助成事業費・放課後児童クラブ対策事業補助金等	感染拡大の防止	新型コロナウイルス感染症対応のため、民設放課後児童クラブ入所児童への保育料助成及び放課後児童クラブへ補助金交付等を行いました。	16,468
26	こども未来課	ひとり親家庭等に対する臨時特別給付金給付事業	住民生活の維持	ひとり親家庭等を支援するため、児童扶養手当受給者へ臨時特別給付金を支給しました。	19,380
27	健康づくり推進課	手指消毒用アルコール物品購入事業	公共施設等の感染症対策	公共施設等における新型コロナウイルス感染症まん延防止対策物品を整備しました。	2,851
28	健康づくり推進課	妊婦支援特別給付金	住民生活の維持	感染リスクが高い妊婦を支援するため、妊娠している方に臨時特別給付金を支給します。(繰越事業)	29,418
29	スポーツ課	健康ウォーキングポイント事業	デジタル化の推進	外出自粛等を踏まえた健康づくりを推進するため、健康ウォーキングポイント事業を実施しました。	2,746
30	商業観光課	あやせ得々スペシャルグルメクーポン&スタンプラリー事業	地域経済の維持	市内飲食店等の売上向上を図るため、クーポン&スタンプラリー事業を実施します。(繰越事業)	18,596
31	商業観光課	中小企業応援臨時給付金	地域経済の維持	中小企業者(製造業を除く)に対して事業の維持・継続及び雇用の安定のための給付金を支給しました。	143,300
32	工業振興企業誘致課	中小企業応援臨時給付金	地域経済の維持	中小企業者(製造業)に対して事業の維持・継続及び雇用の安定のための給付金を支給しました。	69,700
33	工業振興企業誘致課	外国人技能実習生入国時防疫措置費用補助金	地域経済の維持	市内企業に対して外国人技能実習生入国時防疫措置に係る費用を助成しました。	537
34	工業振興企業誘致課	アフターコロナ・チャレンジ企業支援パッケージ事業	地域経済の維持	市内企業に対して新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化を見据えた新たな取組みに係る費用を助成します。(繰越事業)	59,040
35	工業振興企業誘致課	工業データベース再構築事業	地域経済の維持	新しい生活様式に対応した中小企業強靱化に向けて工業データベースをリニューアルします。(繰越事業)	15,000

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
36	工業振興 企業誘致課	中小企業強靱化推 進補助金	地域経済 の維持	市内企業に対して新型コロナウイルス感染症による社会構造の変化を見据えた新たなビジネスモデル構築等に係る費用を助成します。(繰越事業)	30,040
37	都市 計画課	住宅リフォーム支 援事業	地域経済 の維持	消費喚起、地域経済の活性化及び居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム費用の一部を助成します。(繰越事業)	55,000
38	都市 整備課	公共交通感染拡大 防止対策支援事業	感染拡大 の防止	バスやタクシー事業者に対して新型コロナウイルス感染症まん延防止対策に係る費用を助成しました。	4,070
39	下水道課	下水道台帳のイン ターネット公開	デジタル 化の推進	下水道台帳のデジタル化を推進するため、下水道台帳Web公開システムを導入します。(繰越事業)	2,640
40	消防 総務課	市消防職員感染防 止用品購入事業	公共施設 等の感染 症対策	消防庁舎における新型コロナウイルス感染症まん延防止対策物品を整備しました。	1,074
41	消防署	感染防止資器材購 入事業	公共施設 等の感染 症対策	感染防止対策のため、電動式心肺人工蘇生器(自動式心マッサージ器)を整備しました。	8,448
42	消防署	感染防止資器材購 入事業	公共施設 等の感染 症対策	救急現場等における新型コロナウイルス感染症まん延防止対策資機材を整備しました。	994
43	消防署	医療廃棄物処理委 託事業	公共施設 等の感染 症対策	救急隊等の感染防止資器材の廃棄量が増加したため、その廃棄物の処理を委託しました。	86
44	選挙管理 委員会	手指消毒用アル コール物品購入事 業	公共施設 等の感染 症対策	市長選挙会場における新型コロナウイルス感染症まん延防止対策物品を整備しました。	249
45	教育 総務課	小・中学校洋式便 器蓋設置事業	公共施設 等の感染 症対策	小・中学校における新型コロナウイルス感染症まん延防止を図るため、洋式便器へ便器蓋を設置します。(繰越事業)	1,557
46	教育 総務課	小・中学校トイレ 手洗い自動水栓設 置事業	公共施設 等の感染 症対策	小・中学校における新型コロナウイルス感染症まん延防止を図るため、トイレ手洗いに自動水栓を設置します。(繰越事業)	17,156
47	教育 総務課	★小・中学校情報 機器整備事業	教育・学 習環境の 整備	GIGAスクール構想による個別最適化された学びの実施のため、児童・生徒一人1台の学習用端末を整備しました。	423,500
48	教育 総務課	★小・中学校通信 機器・ICT機器 整備事業	教育・学 習環境の 整備	新型コロナウイルス感染症まん延防止を図るため、密を避ける授業の実施に向けたICT機器を整備しました。	30,935

No	担当課	事業名	分類	事業概要	事業費
49	教育総務課	★公立学校情報機器整備費補助金	教育・学習環境の整備	新型コロナウイルス感染症まん延防止を図るため、密を避ける授業の実施に向けたICT機器を整備しました。	84
50	学校教育課	小学校少人数指導等支援事業	教育・学習環境の整備	学校の臨時休業に伴い、夏休み期間が短縮され、授業日が拡充されたため、会計年度任用職員を配置し、教育環境の充実を図りました。	2,316
51	学校給食センター	★学校臨時休業対策費補助金	住民生活の維持	小・中学校の臨時休業による給食休止に伴う保護者の学校給食の食材費に係る費用を助成しました。	3,139
52	学校給食センター	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業	公共施設等の感染症対策	夏季休業期間の学校給食の実施に対応するため、調理員の熱中症対策に係る物品を整備しました。	460
53	教育指導課	★学校保健特別対策事業費補助金	教育・学習環境の整備	学校再開に際して、必要な感染症対策物品や子どもたちの学習を支援するために必要なオンライン教材等を整備しました。	46,108
54	教育指導課	★学校保健特別対策事業費補助金	教育・学習環境の整備	コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子どもたちの学びの充実を図るために必要な物品等を整備します。(繰越事業)	18,400
55	教育指導課	学校臨時休業期間図書配付事業	教育・学習環境の整備	臨時休業期間中の学習を保障するため、全児童・生徒に一人1冊の図書を配付しました。	10,453
56	教育指導課	修学旅行キャンセル料補助事業	住民生活の維持	修学旅行を中止したことに伴うキャンセル料について助成しました。	2,628
合計					1,318,603

(単位:千円)

分類別事業費集計	
感染拡大の防止	22,403
公共施設等の感染症対策	228,517
住民生活の維持	66,056
地域経済の維持	391,213
教育・学習環境の整備	531,796
デジタル化の推進	78,618
合計	1,318,603

# 消費税引き上げ分の地方消費税などの使途

## 1 地方消費税交付金の増収分

地方消費税交付金のうち消費税率引上げ（5%→8%）による増収分については、消費税法第1条第2項に規定する経費（年金、医療及び介護並びに少子化に対処するための施策）その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるとされています。

また、元年10月に行われた消費税率引上げ（8%→10%）による増収分についても同様に、上記の経費に充てるとともに、その一部は「幼児教育・保育の無償化」などに充てるとされています。

※下表の金額には一部、事務費、人件費も含まれていますが、増収分は充てないことになっています。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

911,325千円

区分・事業		事業費	特定財源	一般財源
社会福祉	障がい福祉	1,988,204千円	1,348,788千円	639,416千円
	高齢者福祉	127,119千円	15,621千円	111,498千円
	児童福祉・少子化対策	4,307,395千円	3,025,852千円	1,281,543千円
	母子福祉	5,299千円	2,933千円	2,366千円
	生活保護	1,494,815千円	1,307,981千円	186,834千円
	その他（社会福祉）	156,122千円	35,842千円	120,280千円
社会保険	国民健康保険	716,406千円	239,838千円	476,568千円
	介護保険	862,194千円	44,940千円	817,254千円
	後期高齢者医療	828,685千円	113,473千円	715,212千円
保健衛生	医療	54,048千円	22,411千円	31,637千円
	疾病予防対策	276,130千円	0千円	276,130千円
	健康増進対策	211,516千円	53,845千円	157,671千円
	その他（保健衛生）	139,309千円	1,303千円	138,006千円
合 計		11,167,242千円	6,212,827千円	4,954,415千円

## 2 市民税均等割の引き上げ分

東日本大震災に伴う復旧・復興事業のうち、緊急に全国の地方公共団体が実施する防災のための施策に要する経費の財源として、地方税の臨時特例法に基づき、個人市民税の均等割の標準税率を平成26年度から令和5年度までの10年間、500円引き上げることとされています。

【歳入】個人市民税（緊急防災施策経費分） 21,489千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
防災資機材整備事業費	73,576千円	60,082千円	13,494千円
防災行政用無線維持管理経費	20,965千円	0千円	20,965千円
災害対策管理経費	4,684千円	315千円	4,369千円
合 計	99,225千円	60,397千円	38,828千円

## 3 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路や下水道整備等の都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、市街化区域内に所在する土地及び家屋に対して課税（税率0.2%）されています。

【歳入】都市計画税 769,719千円

事業名	事業費	特定財源	一般財源
街路事業	48,581千円	10,140千円	38,441千円
下水道事業（一般管理費を除く）	857,775千円	7,883千円	849,892千円
合 計	906,356千円	18,023千円	888,333千円

※各事業の一般財源に充当しています

## 4 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、平成31年4月1日から創設されたもので、地域の実情に応じて市町村が森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する用途のもと、本市においては緑地保全指定区域に位置付けられている森林を整備するため、みどりのまちづくり基金への積み立てを行っております。令和2年度は、次年度以降での活用を図るため、積み立てのみを行いました。

【歳入】森林環境譲与税 6,974千円

【歳出】みどりのまちづくり基金積立金 6,974千円

（令和2年度末時点累計積立額 10,256千円）

# 補助交付金の概要及び効果

(単位：千円)

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
議会	政務活動費交付金 「綾瀬市議会会派」	1,326	2,718	行政施策等についての調査研究が進められました。 ・7会派(20人)	議会事務局
議会費計 1件		1,326	2,718		
総務	職員福利厚生費補助金 「綾瀬市職員厚生会」	3,469	3,636	総合健康診断に対する補助により、職員の健康を維持しました。 ・対象者 延べ267人	職員課
	基地対策協議会補助金 「綾瀬市基地対策協議会」	285	285	・厚木基地問題に関する要望 (防衛省・外務省・米国大使館他) ・基地問題講演会オンライン配信 視聴回数 183回 (H6年度から基地問題に関する講演会を開催)	基地政策課
	大和警察署管内安全運転管理者会補助金 「大和警察署管内安全運転管理者会」	95	95	交通事故防止の目的達成のため、綾瀬市及び大和市の事業所の安全運転管理者が相互に連携し、啓発物品を街頭配布しました。 例年開催している安全運転競技大会については新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止となりました。	公共資産課
	防犯協会補助金 「綾瀬市防犯協会」	702	943	犯罪防止を目的として、各種防犯運動及び防犯思想の普及活動に取り組みました。	危機管理課
	女性就労等支援事業補助金 「子育て中で就労等を希望する女性市民」	59	197	就労等を希望する女性市民に対して、就労等に有利となる資格や免許の取得費用等の一部を助成し、出産や子育てにより離職した女性の社会進出を促進しました。 ・申請件数 3件	
	日本語教室開催経費事業費補助金 「市内日本語教室(6教室)」	511	480	日本語ボランティア教室の事業費を助成し、同教室の運営基盤を強化することで、外国人市民の日本語学習環境を向上することができました。	
	自治会運営費等補助金 「落合自治会ほか13自治会」	42,243	39,807	地域住民の自主的活動を促し、自治会活動を活性化しました。 ・活動費等 33,388千円 ・自治会館用地助成 8,855千円	
	自治会長連絡協議会補助金 「綾瀬市自治会長連絡協議会」	471	2,130	地域性のある自治会活動を進める中で、自治会相互の連帯を強化しました。	市民活動推進課
	あやせ大納涼祭開催経費補助金 「あやせ大納涼祭実行委員会」	60	6,598	新型コロナウイルス感染症の影響により、あやせ大納涼祭は中止となりましたが、広く市民相互の融和と郷土意識高揚を図るため、R3年度以降の開催方法を実行委員会にて協議しました。	
	交通安全対策協議会補助金 「綾瀬市交通安全対策協議会」	1,439	2,139	交通事故の防止を目的として、交通安全対策に取り組みました。	
大和綾瀬交通安全協会補助金 「大和綾瀬交通安全協会」	86	86	交通秩序の確立と交通安全の実現のために交通道德の普及啓発を行いました。		



区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
総務	交通指導員連絡協議会補助金 「綾瀬市交通指導員連絡協議会」	515	665	交通安全諸施策への協力や交通安全指導等、市民の交通安全思想の普及啓発を行いました。	市民活動推進課
	交通安全母の会補助金 「綾瀬市交通安全母の会」	95	95	母親の立場から交通安全を推進し、家庭及び地域における交通安全意識の高揚と交通事故のないまちづくりを目指しました。	
	市民活動応援（きらめき）補助金 「市民活動団体」	1,013	835	ボランティアやNPOをはじめとした市民活動団体の活動を活発化しました。 ・対象 7事業	
	法律援助事業補助金 「神奈川県弁護士会」	25	25	市民が適正な司法救済を受け、権利の擁護を確保しました。	市民課
	人権擁護委員協議会補助金 「綾瀬市人権擁護委員協議会」	58	58	市民の人権救済の予防措置を講ずるとともに、自由人権思想の普及啓発等を行いました。	
総務費計 16件		51,126	58,074		
民生	民生委員協議会補助金 「綾瀬市民生委員児童委員協議会」	11,581	10,093	情報交換や研修を実施するとともに、行政と市民とのパイプ役として、地域での活動を行うことにより、住民福祉の向上に役立ちました。	福祉総務課
	遺族会補助金 「綾瀬市遺族会」	508	508	今日の平和の礎となった戦没者の遺族に対し、慰安を行うとともに、平和と繁栄が戦没者の尊い犠牲の上に築かれていることを発信しました。	
	社会福祉協議会補助金 「社会福祉法人 綾瀬市社会福祉協議会」	55,250	60,391	地区社会福祉協議会活動をはじめ、住民自らが参加、参画できる事業を実施し、地域福祉活動を推進しました。	
	保護司会補助金 「大和・綾瀬保護司会綾瀬地区会」	116	114	任務遂行能力の向上を図るための研修会や犯罪防止活動等を実施し、罪を犯した者の改善及び更生、地域社会の浄化等の活動を行いました。	
	社会を明るくする運動実施委員会補助金 「綾瀬市社会を明るくする運動実施委員会」	100	100	犯罪の防止と犯罪や非行をした人の立ち直りに不可欠な住民理解を得るため、更生保護に係る啓発活動を実施しました。	
	更生保護女性会補助金 「綾瀬市更生保護女性会」	38	38	女性の立場から犯罪や非行に陥った者の社会復帰の手助けや防犯思想の普及強化活動等を行い、罪を犯した者の更生、地域社会の浄化等の活動を行いました。	
	福祉有償運送事業補助金 「福祉有償運送事業者」	267	—	一人で公共交通機関を利用することが困難な身体障がい者、要介護者等に、外出機会を提供するための事業を行いました。	
	視聴覚広報事業補助金 「綾瀬市録音赤十字奉仕団コスモスの会、点訳グループきさらぎ会」	64	64	視覚障がい者への情報提供のため、「広報あやせ」等の点訳、録音作業を行いました。 ・声の広報 39千円 ・点字広報 25千円	障がい福祉課

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
民生	障害者地域生活サポート事業補助金 「社会福祉法人唐池学園ほか3法人」	11,476	12,779	障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために、地域生活移行の促進や災害時の福祉避難所としての機能を充実させるための事業を実施しました。	障がい福祉課
	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業補助金 「社会福祉法人日本キリスト教奉仕団」	1,005	938	重度心身障がい者や支援困難な在宅障がい者に対して、24時間365日のサービスを提供するため、市町村による地域連携を活用した支援体制づくり（拠点事業所設置）を支援しました。	
	障害者グループホーム設置補助金 「合同会社BLOOMほか1法人」	1,000	1,000	市内に新設するグループホームに対して備品購入補助を行い、障がい者の居住の場を確保するための支援を行いました。	
	精神障害者地域活動支援センター補助金 「特定非営利活動法人綾瀬あがむの会」	12,219	12,219	就労することが困難な在宅精神障がい者の社会生活適応力向上のため、日常的に通所できる場を提供しました。	
	身体障害者福祉団体補助金 「綾瀬市身体障害者福祉協会」	118	118	身体障がい者相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、各団体との交流等を行いました。	
	手をつなぐ育成会補助金 「綾瀬市手をつなぐ育成会」	76	76	会員相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。	
	あがむの会補助金 「綾瀬市精神障害者家族会あがむの会」	9	9	精神障がい者の家族相互の親睦と情報交換等による障がい者福祉の向上のため、研修会等を行いました。	
	新型コロナウイルス感染症検査費用補助金 「市内障害者支援施設等事業者」	575	—	新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査又はPCR検査に係る費用を助成することにより、市内障害者支援施設等においてクラスターの発生予防を図ることができました。	
	ねんりんピック事業等補助金 「ねんりんピックかながわ2021綾瀬市実行委員会」	56	—	円滑な大会運営のため市実行委員会に補助金を交付し、市実行委員会では総会、エチケットリーダー講習会及び県ターゲット・バードゴルフ協会と調整会議を開催しました。	
	シルバー人材センター運営補助金 「シルバー人材センター」	17,116	14,751	超高齢社会の中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため、就職の場を提供しました。 ・会員 636人 ・受託件数 3,866件	
地域高齢者憩の家補助金 「落合高齢者憩の家ほか」	2,358	2,567	地域高齢者憩の家を適正かつ効率的に運営しました。 ・地域高齢者憩の家補助20か所 (利用者 4,210人)		
敬老会開催事業補助金 「落合自治会ほか」	13,153	17,076	地域ごとに開催される敬老会を効果的に運営しました。 ・対象者 12,122人		
老人クラブ連合会補助金 「綾瀬市老人クラブ連合会」	905	1,045	豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指し、高齢者の積極的な社会参加を促進しました。 ・単位老人クラブ数 26クラブ (会員 1,640人)		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
民生	介護保険サービス利用者負担軽減措置補助金 「社会福祉法人富士白苑ほか」	451	390	低所得者の経済的負担の軽減を図るため、社会福祉法人等が提供する介護保険サービスの利用者負担を軽減しました。 ・対象 3事業所	高齢介護課
	外国人介護人材受入れ事業補助金 「市内介護保険施設等事業者」	202	—	市内介護施設において外国人介護人材の受入れを進めることができました。	
	新型コロナウイルス感染症検査費用補助金 「市内介護保険施設等事業者」	803	—	新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査又はPCR検査に係る費用を助成することにより、市内介護保険施設等におけるクラスターの発生予防を図ることができました。	
	私立幼稚園特別支援教育費補助金 「市内幼稚園」	1,296	1,035	障がい児を受け入れている幼稚園に助成することにより、障がい児教育が充実されました。 ・対象 4園 12人(R元 5園 10人)	保育課
	私立幼稚園施設整備費補助金 「市内幼稚園」	776	786	幼稚園の施設整備費の一部を助成することにより、良好な教育環境が整備されました。 ・対象 9園(R元 9園)	
	実費徴収に係る補足給付事業補助金 「市民」	1,559	1,092	所得が低い世帯の幼稚園在園児の保護者に対し、給食副食費と同額を助成しました。 ・対象園児数：111人(R元 105人)	
	幼稚園2歳児預かり事業補助金 「市内幼稚園」	2,358	—	待機児童の解消を図るため、既存の幼稚園で2歳児の預かり保育を実施しました。 ・対象 1園	
	幼稚園多言語翻訳機導入事業補助金 「市内幼稚園」	60	—	外国籍児童の保護者とのやりとりに必要な多言語翻訳機の導入に要する経費の一部を助成しました。 ・対象 2園	
	民間保育所運営費補助金 「市内外民間保育所」	67,412	58,699	民間保育所の保育事業の振興と経営基盤の強化、児童の処遇改善を行いました。 ・対象 市内9園、市外14園 (R元 市内9園、市外17園) 入所児童 延べ10,783人(R元 10,817人)	
	民間保育所待機児童緊急対策補助金 「市内民間保育所」	3,360	8,862	待機児童の解消を図るため、受入れ人数増加に伴う運営費の助成と派遣保育士に係る経費等を助成しました。 ・対象 4園(R元 5園) ・増員人数 延べ105人(R元 273人)	
	民間保育所土地賃借料補助金 「市内民間保育所」	2,386	2,386	民間保育所の経営の安定化により、自主的で柔軟な施設経営の促進及び入所児童の処遇の向上を図りました。 ・対象 市内2園	
	特定教育・保育施設における主食費補助金 「市内民間保育所」	1,408	769	低所得等の世帯の給食主食費を徴収しなかった施設に対して、当該主食費に相当する額を助成しました。 ・対象 9園(延べ1,408人分)	
	保育所等給食費臨時補助金 「市内外民間保育所」	3,501	—	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のために登園自粛した世帯の給食費を徴収しなかった施設に対して、当該給食費に相当する額を助成しました。 ・対象 市内外30園	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
民生	放課後児童クラブ対策事業補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	109,214	111,040	下校後、家庭において、保護者の労働等の理由で日々保育に欠ける児童のために、安全安心な居場所の確保を行いました。 ・15団体 ・開設日数 4,023日 ・利用者 延べ61,139人	保育課
	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 「市内民設放課後児童クラブ」	19,763	5,186	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、感染防止用物品の購入等に要する費用を助成しました。 ・対象 15団体	
	小規模保育施設整備費補助金 「小規模保育施設」	51,344	23,999	待機児童の解消を図るため、小規模保育施設の新設に係る施設整備費用の一部を助成しました。 ・対象 2園	
	新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 「市内民間保育所等」	17,904	3,767	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、感染防止用物品の購入等に要する費用を助成しました。 ・対象 16園	
	延長保育事業補助金 「市内民間保育所」	7,393	7,170	延長保育を実施している施設で保育対策を推進しました。 ・対象 市内11園(R元 8園) ・利用者数 延べ9,230人(R元 12,410人)	
	一時預かり事業補助金 「市内民間保育所」	8,684	9,318	一時預かりを実施している保育所で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園(R元 市内4園) ・利用者数 延べ1,413人(R元 2,824人)	
	幼稚園型一時預かり事業補助金 「市内外幼稚園」	4,273	910	一時預かりを実施している幼稚園で保育対策を推進しました。 ・対象 市内4園市外4園(R元 市内2園市外1園) ・利用者数 延べ7,283人(R元 3,395人)	
	保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 「市内民間保育所」	126	20	民間保育所において、保育士等が研修に参加する期間の研修代替保育士を雇い上げる経費の一部を助成することにより、保育の質の確保が図られました。 ・対象 市内1園(R元 2園)	
	保育補助者雇用強化事業補助金 「市内民間保育所」	5,172	4,624	保育士を補助する保育補助者を雇い上げる経費の一部を助成することにより、保育士の業務負担軽減が図られました。 ・対象 市内5園	
	民間保育施設保育士奨学金返済補助金 「市内民間保育所の保育士」	113	—	保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、奨学金を利用して資格を取得し、市内保育施設に就職した保育士に対し、奨学金返済に係る費用の一部を助成しました。 ・対象者 1人	
子育て用品購入費補助金 「0歳児(第1子)を養育する保護者」	2,662	3,246	子育て用品購入費の一部を助成することにより、保護者負担の軽減を図りました。 ・利用者数 152人(R元 177人)	こども未来課	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
民生	特定非営利活動法人 ドリームプレイウッズ補助金 「特定非営利活動法人 ドリームプレイウッズ」	363	363	自然で豊かな遊びや多様な体験を通じて、子どもたちが生きていくために必要な自主性、社会性、創造性などを身に付けることができました。 ・1日の利用者 平日40人～50人、休日80人～100人	こども 未来課
	青少年育成員協議会 補助金 「綾瀬市青少年育成 員協議会」	81	231	地域において、自治会等の関係機関と連携して、見守り活動や各種青少年育成事業に取り組みました。 ・会員 24人	
	子ども会育成連絡協 議会補助金 「綾瀬市子ども会育 成連絡協議会」	779	784	地域における子ども会活動を支援し、子ども会活動を活性化しました。 ・16団体（会員414人）	
	母親クラブ連絡協 議会補助金 「綾瀬市母親クラブ 連絡協議会」	13	168	地域における母親クラブ活動を支援し、母親クラブ活動を活性化しました。 ・3団体（会員33人）	
	青少年健全育成組 織活動費補助金 「綾瀬市青少年健全 育成会連絡協議会」	446	532	地域における青少年の指導、育成活動を充実させました。 ・14団体（会員568人）	
	ボーイスカウト活 動費補助金 「日本ボーイスカウ ト神奈川県連盟県央 地区綾瀬第1団」	23	23	青少年の自発活動の助長と団体活動を充実させました。 ・1団体（会員49人）	
民生費計 51件		441,915	379,286		
衛生	大和食品衛生協会綾 瀬地区会補助金 「大和食品衛生協会 綾瀬地区会」	77	77	食中毒の防止等、食品衛生の普及向上を図るため、啓発活動等を行い、飲食に起因する危害の発生を防止しました。	健康づくり 推進課
	食生活改善推進協 議会補助金 「綾瀬市食生活改善 推進協議会」	57	57	食生活改善活動を通し、地域住民の健康づくりを推進しました。	
	がん検診読影事業協 力交付金 「綾瀬市医師会」	1,362	1,634	医師会に協力交付金を交付し、がん検診読影を行うことで、検診結果の精度を高めました。	
	健康増進健康診査事 業協力交付金 「綾瀬市医師会」	2,375	2,375	市民の健康増進のため、医師会に協力交付金を交付し、健康増進健康診査の精度を高めました。	
	永久歯萌出期歯科保 健事業補助金 「大和綾瀬歯科医師 会」	95	95	永久歯の萌出期にあたる4～5歳児と保護者を対象にむし歯予防のための講演会と歯磨き指導を実施し、永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図りました。	
	スズメバチ駆除費補 助金 「市民」	635	485	人に危害を及ぼすスズメバチの巣の駆除費用の一部を助成し、市民の安全確保を図りました。 ・対象 66件	
	猫不妊及び去勢手 術費補助金 「市民」	1,944	1,488	市民の動物愛護の精神を高め、飼い主のモラルを育てるとともに、捨て猫の増加及びこれに伴う苦情等を防止しました。 ・不妊252頭（飼い猫117頭、野良猫135頭） ・去勢195頭（飼い猫87頭、野良猫108頭）	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
衛生	医師会補助金 「綾瀬市医師会」	1,464	1,464	学術講演会や各種研修会を通じ、医療サービスの向上が図られ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	健康づくり 推進課
	歯科医師会補助金 「大和綾瀬歯科医師会」	1,144	1,144	保健指導、健康診査への参加、口腔がん検診の実施等、行政と一体となった保健福祉の向上に努め、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	薬剤師会補助金 「大和綾瀬薬剤師会」	228	228	医薬品の安全使用について、市民への啓発や医薬品の調査研究を通じ、地域住民の健康保持増進に寄与することができました。	
	産科医等分娩手当補助金 「医療法人社団 柏綾会 綾瀬厚生病院」	303	343	診療時間外に分娩を取り扱った産科医師への分娩手当の一部を助成し、産科医師の処遇改善を図りました。 ・実績 91件	
	資源回収事業助成金 「落合自治会ほか」	25,150	22,914	ごみの減量と資源化を図るため、自治会による資源化分別収集やP T A等による集団資源回収を行いました。	リサイクル プラザ
	生ごみ処理容器補助金 「市民」	2,367	1,439	生ごみ処理容器を使用することにより、生ごみが7分の1から10分の1となるため、家庭での生ごみの減量化が図られました。 ・対象 80基	
	住宅用太陽光発電設備設置補助金 「市民」	1,929	1,891	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、再生可能エネルギーである太陽光発電設備の導入を促進しました。 ・対象 41件	環境保全課
	HEMS設置補助金 「市民」	190	180	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、家庭内の電気使用を効率化し節電を図るHEMSの導入を促進しました。 ・対象 19件	
	住宅用スマートエネルギー設備導入補助金 「市民」	4,200	2,900	二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化対策を推進するため、エネファームなど、住宅用スマートエネルギー設備の導入を促進しました。 ・対象 84件	
	電気自動車購入補助金 「市民、法人」	720	1,280	地球温暖化及び大気汚染を防止するため、電気自動車の普及を促進しました。 ・対象 9件	
環境保全活動支援補助金 「環境保全活動団体」	40	44	市内の自然保護等市民による環境保全活動を促進するため、実践活動を支援しました。 ・対象 3件		
衛生費計 18件		44,280	40,038		
労働	中小企業退職金共済制度奨励補助金 「市内中小企業者」	1,679	1,664	中小企業者等の退職金共済掛金の負担を軽減し、中小企業の振興並びに従業員の福祉増進及び雇用の安定を図りました。 ・33事業所 (328人)	工業振興 企業誘致課
	勤労者住宅資金利子補給金 「市内に住宅を取得、増改築した勤労者」	4,695	5,710	勤労者の住宅資金の借入に伴う返済利子の負担を軽減し、持ち家の促進を図りました。 ・302件	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
労働	職業技術訓練事業補助金 「湘北建築高等職業訓練校」	72	72	湘北建築高等職業訓練校が行う技術者の養成、訓練等を支援することにより、若年建築技能者の育成を図りました。	工業振興 企業誘致課
	労働組合団体事業補助金 「神奈川県連合会県中央地域連合」	475	475	労働団体が行う事業活動を支援することにより、労働者の労働条件の改善及び生活の安定、連帯性の向上を図りました。	
労働費計 4件		6,921	7,921		
農林 水産 業	農業後継者育成対策協議会補助金 「農業後継者育成対策協議会」	93	100	農業後継者の育成を図るため、新規就農者育成事業を実施しました。	農業振興課
	都市農業啓発事業補助金（地場農産物消費拡大推進事業） 「綾瀬市地場農産物消費拡大推進協議会」	160	528	地場農産物の消費拡大を推進するためのPRを実施しました。 ・菜速 あやせコーン販売PR用品作成補助 ベスト20着、帽子20個	
	農業人材力強化総合支援事業補助金（経営開始型） 「新規就農者」	1,200	1,291	次世代を担う農業経営者に対し、就農直後の経営が不安定な期間の助成を行い、新規就農者の誘導・確保を行うことで、地域農業の継続性向上を図りました。	
	園芸振興対策事業補助金 「綾瀬市園芸協会ほか」	8,433	9,436	園芸振興のための各種事業に対する経費を助成することで、園芸農家の体質強化と、経営の安定を図ることができました。 ・病害虫防除対策事業 1件 ・野菜価格安定対策事業 1件 ・有害鳥獣駆除対策事業 1件 ・園芸振興事業 1件 ・地場野菜流通対策事業 1件 ・機械操作安全対策事業 1件 ・地産地消推進事業（園芸） 1件 ・環境保全型農業推進事業 3件 ・販売促進PR活動支援事業 1件	
	農業経営基盤強化資金利子補給金 「農業経営基盤強化資金利用者」	1	3	利子補給を行うことにより、農業経営強化事業資金利用者が利用する経営改善のための長期資金の負担が軽減され、安定した経営を行うことができました。	
	畜産振興対策事業補助金 「綾瀬市畜産協会ほか」	12,191	10,474	家畜改良や増殖、優良種豚の導入、環境汚染防止及び伝染性疾患の予防等に要する経費を助成することにより、畜産経営の安定化を図ることができました。 ・家畜改良、増殖事業 4件 ・畜産環境汚染防止対策事業 7件 ・家畜伝染性疾患予防対策事業 1件 ・畜産振興事業 1件 ・都市農業啓発事業 1件 ・資源利活用促進事業 3件	

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
農林 水産業	畜産・酪農収益力強化総合対策補助金 「綾瀬市畜産クラスター協議会」	237,484	97,125	畜産農家が脱臭システムを備えた畜舎を整備することで、畜舎からの臭気発生を抑制し、その事例を地域に広めていくことにより綾瀬地域畜産業の維持発展を図りました。 ・脱臭装置付き肥育豚舎 1棟 ・脱臭装置付き繁殖豚舎 1棟	農業振興課
	多面的機能支払事業補助金 「早川吉岡農地保全会・深谷川水土里会」	1,403	1,404	区域内の農地等の基礎的な保全活動や地域資源の適切な保全のための推進活動を通じ、将来にわたる本区域内の優良な農地の保全を図りました。 【早川吉岡農地保全会】 ・保全活動 4回 ・活動計画会議 1回 ・有識者等研修 1回 【深谷川水土里会】 ・水路泥上げ 1回 ・水路草刈り 1回 ・活動計画会議 1回 ・有識者等研修 1回 ・用水路管理（田植え期間中）	
農林水産業費計 8件		260,965	120,361		
商工	中小企業信用保証料補助金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	505	1,590	中小企業融資制度を利用した事業者の信用保証料の負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・6件	商業観光課
	中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	10,361	11,197	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・162件	
	マル経融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	462	419	融資返済利子の助成をすることで、融資制度を利用した小規模事業者の負担を軽減し、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・17件	
	商工会助成事業補助金 「綾瀬市商工会」	12,869	15,380	経営改善普及事業及び商工業推進事業等により、商工業の振興発展を促進しました。	
	商店街街路灯等維持管理事業補助金 「綾瀬市商店会」	419	474	商店街の活性化に向け、商店街の環境整備と地域の防犯を推進しました。 ・2事業	
	地域産品普及啓発事業補助金 「あやせ名産品会」	332	332	名産品やギフトボックスの広告宣伝により販売を促進するとともに、オリジナルエコバッグを商品購入者に配布し、名産品の普及啓発を図りました。	
	商業販売促進事業補助金 「綾瀬市商店会」	107	458	商店会が実施する販売促進事業により、市内商業の活性化につなげました。 ・2事業	
	商店会連合会事業補助金 「綾瀬市商店会連合会」	370	440	商店会連合会が行う商店街組織の充実強化事業により、地域に密着した商業機能の維持及び向上を推進しました。 ・2事業	
空き店舗活用支援事業補助金 「市内商業者」	500	—	空き店舗への出店に対し支援を行い、空き店舗の活用を促進することで、市内商業の活性化につなげました。 ・1事業		



区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
商工	商品開発支援事業補助金 「市内商業者」	100	150	市内商業者が行う商品開発に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・1件	商業観光課
	販売促進事業補助金 「市内商業者」	52	—	市内商業者が行う販売促進活動に対し支援を行うことで、市内商業の活性化につなげました。 ・2件	
	活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる創業補助金 「市内創業予定者」	1,000	1,000	市内への創業に対し、支援を行うことで、魅力ある創業を促進し、市内商業の活性化につなげました。 ・1件	
	イルミネーション事業補助金 「綾瀬市イルミネーション実行委員会」	600	720	冬の観光資源を創出し、交流人口の増加につなげました。	
	あやせ得々スペシャルグルメクーポン事業助成金 「市内飲食店等」	3,462	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経営状況が悪化している市内飲食店等に対し、本市独自のクーポン事業を行うことで売上向上を支援しました（緊急事態宣言に伴い、繰越明許により事業延長）。 ・46店舗参加	
	中小企業事業継続支援臨時給付金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	126,100	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急激に減少し、厳しい経営状況にある市内中小企業者に対し、本市独自の給付金を交付することで事業の継続へつなげました。 ・883件	
	中小企業雇用安定支援臨時給付金 「市内中小企業者（製造業を除く）」	17,200	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業経営に大きな影響を受け、従業員の休業措置を余儀なくされた市内中小企業者に対し、本市独自の給付金を交付することで事業の継続へつなげました。 ・72件	
	あやせ工業団地オープンファクトリー補助金 「オープンファクトリー実行委員会」	1,000	800	市内工業団体（綾瀬工業団地協同組合）が実行委員会を組織し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインでのバーチャル工場見学やものづくりキットを配布し、市内企業の技術力の高さや、ものづくりの魅力を市内外の一般の方に伝えることができました。 ・令和3年1月1日（金）サイト公開（2月末時点 約26,000アクセス） ・令和3年3月キット発送	
中小企業融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業）」	10,861	10,065	中小企業融資制度を利用した事業者の利子負担の軽減により、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・142件		
マル経融資利子補給金 「市内中小企業者（製造業）」	397	406	融資返済利子の助成をすることで、融資制度を利用した小規模事業者の負担を軽減し、事業活動の安定化・円滑化を図りました。 ・9件		
中小企業活性化事業補助金 「市内中小企業者」	1,144	2,379	中小企業者等による経営改善、販路拡大、新製品・新技術の研究開発等を促進しました。 ・経営アドバイザー派遣事業 3件 ・産業財産権取得事業 3件 ・見本市等出展事業 10件		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
商工	中小企業受注拡大支援補助金 「市内中小企業者」	1,000	1,000	企業が新たな販路の開拓や受注拡大のために作成した製品パンフレット及びカタログの費用に対して助成し、経営基盤及び競争力の向上を図りました。 ・5件	工業振興 企業誘致課
	中小企業事業拡大設備導入補助金 「市内中小企業者」	23,697	10,892	企業の生産能力増強と新たな販路開拓に資する設備導入費用に対して助成し、生産性の向上を図りました。 ・8件	
	ものづくり技術活用事業補助金 「市内中小企業者」	3,636	6,000	市内企業が保有する技術力を活用し、新商品開発を支援することで経営基盤及び競争力の向上を図りました。 ・綾瀬ブランド新商品開発支援事業 3社6件の新商品 1社にて試作品の開発着手	
	企業立地奨励金 「市内に新たに立地する市外企業・事業拡大する市内企業」	98,660	30,000	認定企業の事業拡大により、産業の活性化と雇用機会の拡大につながりました。また、認定企業が行う設備投資に伴い、税収増につながりました。 ・立地奨励金 4件 ・市内企業活用 2件	
	ものづくり人材育成補助金 「市内中小企業者（製造業）」	107	86	中小企業者等による人材育成を支援し、市内産業の持続的な発展を促進しました。 ・2件（9人）	
	ダイバーシティ経営推進補助金 「市内中小企業者（製造業）」	2,367	800	女性や障がい者の雇用につながる工場の環境整備工事費に対し助成し、女性（5人）と障がい者（1人）の雇用につながりました。 ・3件	
	技能検定支援補助金 「市内中小企業者（製造業）」	109	104	中央職業開発協会等が実施する技能検定受検に対する支援により、市内中小企業の技術力向上を促進しました。 ・2件（9人）	
	中小企業事業継続支援臨時給付金 「市内中小企業者（製造業）」	41,600	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が急激に減少し、厳しい経営状況にある市内中小企業者に対し、本市独自の給付金を交付することで事業の継続へつなげました。 ・253件	
	中小企業雇用安定支援臨時給付金 「市内中小企業者（製造業）」	28,100	—	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業経営に大きな影響を受け、従業員の休業措置を余儀なくされた市内中小企業者に対し、本市独自の給付金を交付することで事業の継続へつなげました。 ・117件	
	外国人技能実習生入国時防疫措置費用補助金 「市内中小企業者」	537	—	防疫措置創設以前に契約を締結し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内企業に対し、防疫措置に要する経費の一部を支援することで、円滑に技能実習を開始させることができました。 ・2件（7名）	
商工費計 30件		387,654	94,692		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
土木	木造住宅耐震化事業補助金 「市内在住者」	2,229	5,780	災害に強いまちづくりの推進のため市民が行う木造住宅耐震改修等に要する経費負担を軽減しました。 ・耐震診断 1件 ・耐震設計 1件 ・耐震改修 2件 ・工事監理 2件	都市計画課
	危険ブロック塀等耐震化補助金 「ブロック塀等の所有者」	5,438	5,080	災害に強いまちづくりの推進のため市民が行う危険ブロック塀等の耐震化に要する経費負担を軽減しました。 ・撤去、設置 14件	
	三世代ファミリー定住支援補助金 「市外在住で義務教育終了前の子がいる世帯」	9,999	14,346	定住人口の増加を図り、三世代の家族が市内で同居又は居住するために住宅取得、リフォームに要する経費負担を軽減しました。 ・住宅取得 7件 ・リフォーム 3件 ・定住 16件	
	綾瀬市土地区画整理事業助成金 「早川中央地区土地区画整理組合設立準備会」	45,375	39,138	工業系新市街地を整備し、企業誘致を図るため土地区画整理事業の実施に向け、組合設立準備会に対して事業費を助成しました。 ・対象 (仮称) 早川中央土地区画整理事業	都市整備課
	公共交通感染拡大防止対策支援事業補助金 「公共交通事業者」	4,070	—	公共交通事業者が日常的に行っている消毒などに対して、経費支援を行い、事業者の負担を軽減することで、交通崩壊を防ぎ市民の大切な移動手段となる公共交通の確保が図られました。 ・路線バス事業者 195台 ・タクシー事業者 17台	
	公園愛護活動助成金 「公園愛護会」	1,222	1,447	公園の美化、施設の保全などの維持管理活動を通じて、快適な公園環境を提供することができました。 ・対象 55公園 (R元 56公園)	みどり公園課
緑地保全事業助成金 「緑地保全指定協定締結者、緑地保全指定(保全樹木)決定者」	5,058	4,054	市内の良好な緑地・樹木を保全するため、緑地等所有者へ助成し、緑化を推進しました。 ・一団の緑地 80,166.72㎡ (R元 80,166.72㎡) ・保全樹木 22本 (R元 24本)		
土木費計 7件		73,391	69,845		
消防	防火委員会補助金 「綾瀬市防火委員会」	1,178	967	幼年消防クラブ及び女性防火クラブ育成強化を推進し、地域における防火意識の普及啓発活動を実施しました。消防フェスティバルは新型コロナウイルス感染症のため中止となりました。	予防課
	少年消防クラブ補助金 「綾瀬市少年消防クラブ」	846	—	少年消防クラブが令和3年度に発足するため、活動服、訓練用資器材等の準備を行いました。	
	消防操法大会補助金 「綾瀬市消防団」	550	274	消防団員の士気高揚、消火活動に係る基本操作及び技術向上のための訓練を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止となりました。	消防総務課
	消防団運営交付金 「綾瀬市消防団」	4,468	5,388	円滑な消防団運営が図られました。	
消防費計 4件		7,042	6,629		

区分	補助事業名 「補助の相手方」	補助金額		助成効果等	担当課
		令和2年度	令和元年度		
教育	部活動振興会補助金 「綾瀬市中学校部活動振興会」	11,625	11,625	市全体の部活動の活性化を図るために、指導協力者の派遣や学校運営委員会・部活動専門部の活動に対して支援しました。	教育指導課
	生徒派遣費補助金 「生徒等の所属学校長」	19	671	県代表として関東・全国大会へ出場する選手の交通費、宿泊費及び参加費負担が軽減されました。	
	教育活動振興補助金 「綾瀬市立小中学校長」	6,920	6,907	魅力ある学校づくり、教員の指導力向上や児童・生徒の学力向上に向けた推進・研究事業を行いました。	
	学校保健会補助金 「綾瀬市学校保健会」	276	276	学校保健会が児童・生徒の保健安全に関する指導、管理の充実や研究調査を行いました。	
	修学旅行キャンセル料補助金	2,628	—	新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止したことに伴うキャンセル料を助成することで、保護者の経済的負担を軽減しました。	
	教職員互助会補助金 「綾瀬市立学校教職員互助会」	835	900	教職員の健康管理のための人間ドックに係る経費の一部を助成し、福利厚生の実現を図りました。	学校教育課
	P T A連絡協議会活動補助金 「P T A連絡協議会」	85	238	指導者研修会等を実施し、会員の資質の向上と児童生徒の健全な育成を行うことができましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により一部未実施となりました。 ・指導者研修会（動画配信） ・家庭教育推進大会（動画配信）	生涯学習課
	民俗芸能保存協会活動補助金 「民俗芸能保存協会」	109	109	民俗芸能の継承事業、啓発事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により一部未実施になりましたが、動画の公開や後継者の育成などを通じ、民俗芸能の普及啓発、保存伝承を図りました。 ・伝承事業 計30回実施	
	市指定文化財保存管理補助金 「民間の市指定文化財の管理者 熊野社ほか7人」	262	262	清掃等の維持管理を行いました。 市指定文化財を適正に保存しました。 ・対象 12件	
	文化団体連盟活動補助金 「文化団体連盟」	190	190	文化団体事業の活性化及び市民の文化意識を高揚させました。 ・会報の刊行(1,500部) ・自主事業 1回開催	
社会体育団体等スポーツ振興補助金 「体育協会ほか7団体」	741	2,798	新型コロナウイルス感染症の影響により、大会等の自粛のため、スポーツ協会補助金の金額を減額しましたが、関係団体等の育成と支援を行うことができました。	スポーツ課	
教育費計 11件		23,690	23,976		
諸支出	土地開発公社利子補助金 「土地開発公社」	780	1,179	市土地開発公社が金融機関から借入れた公有地取得資金の利子相当額を補助することにより、公社の健全な経営を維持しました。	公共資産課
諸支出金 1件		780	1,179		
総合計 151件		1,299,090	804,719		